経営参考資料集

2026年11月

沖縄電力株式会社

事業基盤の特性

項　目	概　要	参照頁
エネルギー需要	■ 沖縄の優位性・潜在力を背景としたエネルギー需要の増加 ■ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ■ 大規模都市開発計画等による潜在需要	2～15
競争環境 電気料金	■ 本土の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外 ■ 2016年4月に電源開発㈱の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ■ 沖縄エリアにおいても、他エリアと同程度に競争が進展 ■ 2026年4月より、高圧部門の経過措置料金（規制料金）が解除	16~18
電源設備	■ 小規模独立系統のため、高い供給予備力が必要 ■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ■ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠	19～21
地球温暖化 対策	■ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ■ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ■ 小規模独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい	22～28
離　島	■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字 ■ 独立した離島系統においてもカーボンニュートラルに取り組んで行く必要	29～30
制　度	■ 兼業規制の例外適用や電力取引手段等、他エリアとは異なる状況 ■ 沖縄振興特別措置法等に基づき、税制上の特別措置及び、資金の確保等に関する特別措置（沖縄振興開発金融公庫から低金利による融資）が講じられている	31~33

① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

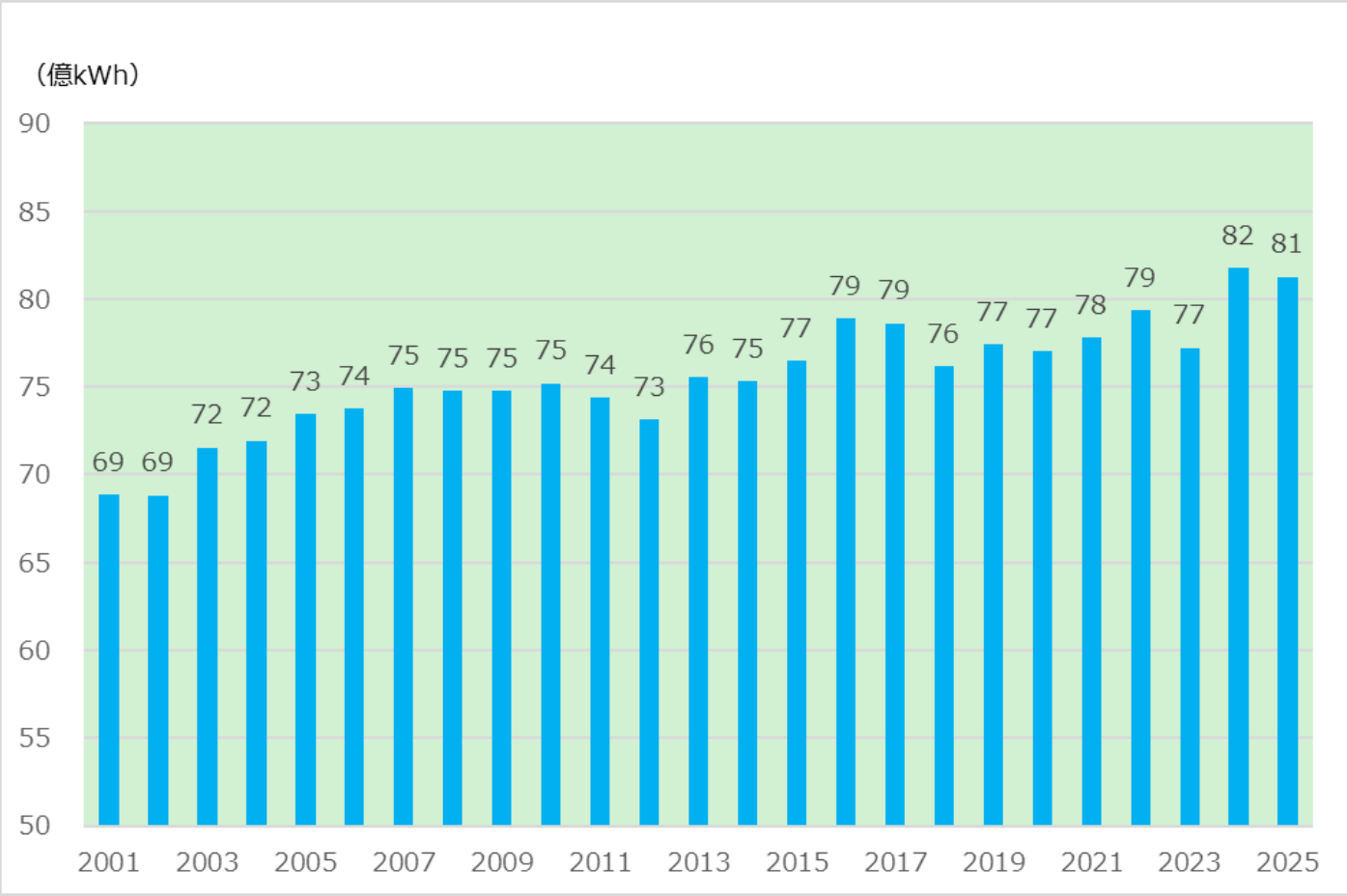
⑤ 離島

⑥ 制度

1.供給区域需要の推移

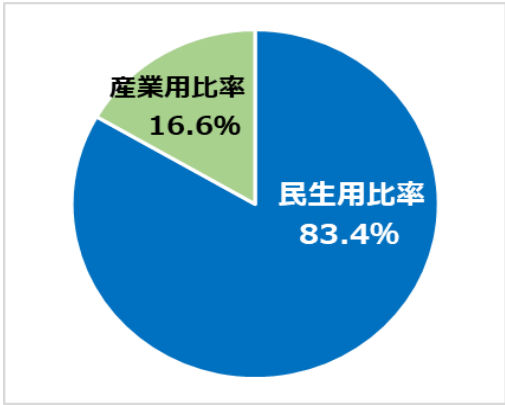
- 沖縄エリアの2025年度の電力需要は気温が前年に比べ低めに推移したことにより前年度を下回ったものの、近年の電力需要はほぼ横ばいで推移している。（過去10年平均伸び率：0.6%）
- 沖縄エリアの電力需要は家庭用や卸小売業、学校等の民生需要が約8割を占めていることから、景気変動の影響を受けにくい構造となっている。一方、民生需要は気温による影響を受けやすい。

【供給区域需要の推移】

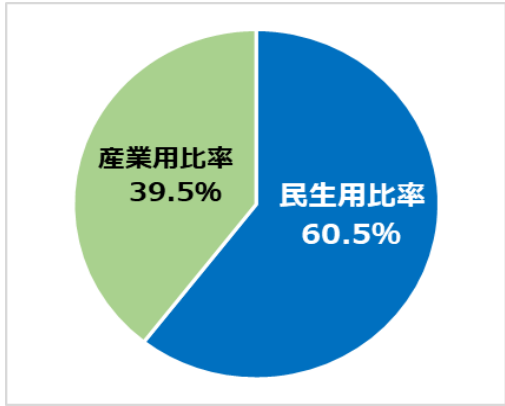


【供給区域需要に占める民生用・産業用の割合】

沖縄



他エリア計



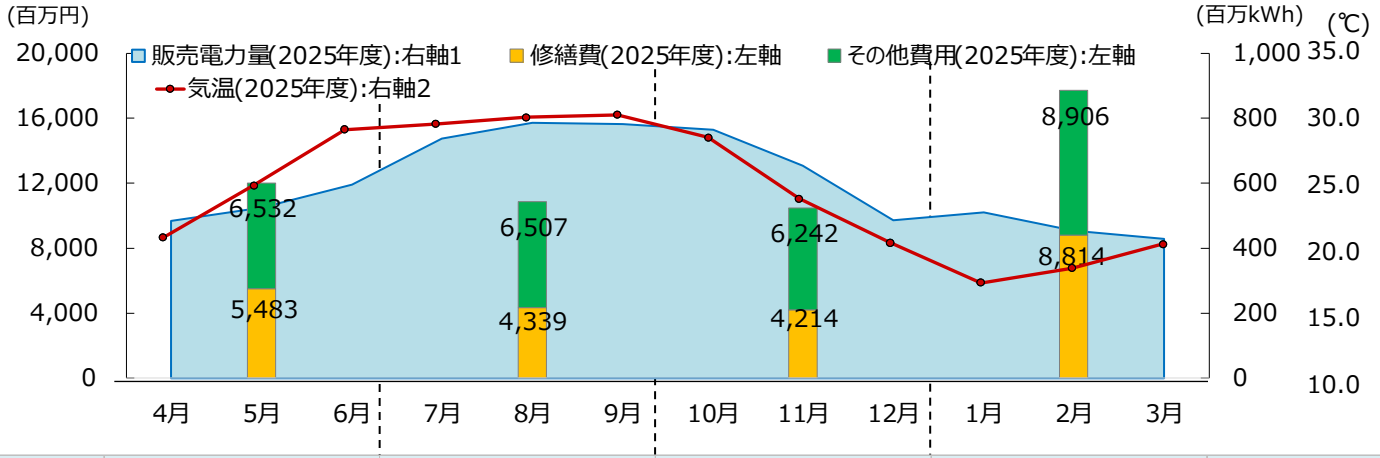
出所：電力広域的運営推進機関
※2024年度実績
※民生用＝家庭用その他＋業務用、産業用＝産業用その他

2.四半期ごとの業績の特徴について

■当社の事業は四半期ごとに業績に季節的な変動があり、特に夏季に電力需要および収入が集中する傾向がある。

- **第1四半期:**費用が先行し、収支は赤字傾向。
- **第2四半期:**夏季の冷房需要がピークを迎えることから電力需要が増加し、収支は黒字傾向。
  ※2026年度第2四半期は燃調タイムラグ影響（△89億円）により赤字。
- **第3四半期:**気温の低下が見られるものの、9～10月にかけて冷房需要が継続するため、引き続き収支は黒字基調。
- **第4四半期:**年間を通じて電力需要が最も少なくなる時期であり、収入の減少に加え、低負荷期に伴う設備点検等の実施により費用が増加することから、収支は赤字傾向。

＜参考＞



	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度
気温 (2025年度・四半期平均)	24.5 ℃	29.4 ℃	23.8 ℃	18.4 ℃	24.0 ℃
販売電力量 (2025年度・四半期平均)	1,604 百万kWh	2,305 百万kWh	1,905 百万kWh	1,392 百万kWh	7,206 百万kWh
経常収益 (単体:2003-2025平均)	39,613 百万円	53,999 百万円	42,776 百万円	37,876 百万円	174,265 百万円
経常費用 (単体:2003-2025平均)	40,689 百万円	46,041 百万円	40,508 百万円	42,629 百万円	169,868 百万円
経常利益【四半期】 (単体:2003-2025平均)	△1,076 百万円	7,958 百万円	2,267 百万円	△4,753 百万円	4,397 百万円
経常利益【累　計】 (単体:2003-2025平均)	△1,076 百万円	6,882 百万円	9,149 百万円	4,397 百万円	4,397 百万円

3.沖縄県経済の現状と先行き

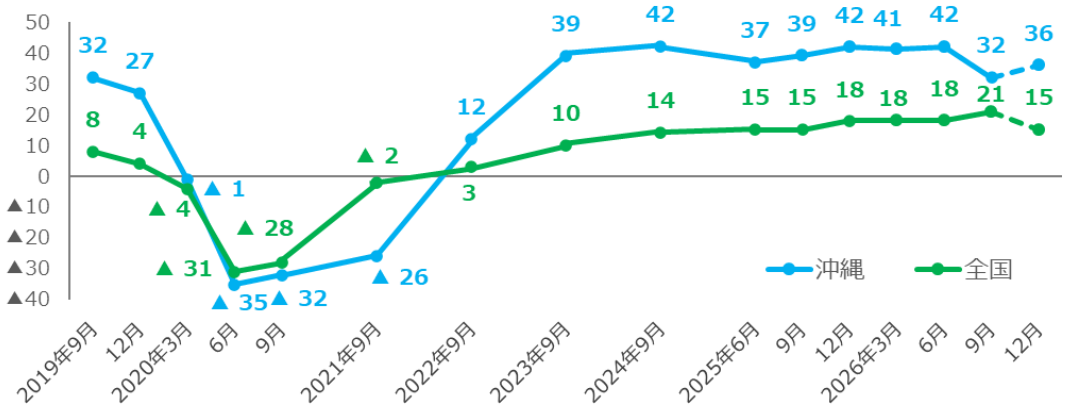
- 現　状：県内経済は、旺盛な観光需要を背景に拡大基調にある。
- 先行き：県内経済の先行きは、拡大基調が続くとみられる。

主要経済指標（対前年伸び率）の推移

	2025年度			2026年度
	上期	下期	年度	上期
百貨店・スーパー販売額(注1)	6.1	5.9	6.0	5.7
新車販売台数	7.6	▲ 3.6	1.9	▲ 2.0
入域観光客数	11.6	8.2	9.9	▲ 3.6
公共工事請負金額	13.9	25.8	21.0	▲ 17.9
新設住宅着工戸数	▲ 7.6	17.2	4.4	23.7
完全失業率(注2)	3.2	3.2	3.1	3.1
有効求人倍率(注2)	1.06	1.12	1.09	1.04

注1：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース（2026年9月は速報値）。
注2：完全失業率、有効求人倍率は原数値を記載。有効求人倍率は就業地別の求人数を使用。
〔データ出所：経済産業省、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

業況判断DI（全産業）



〔データ出所：日本銀行那覇支店〕

個人消費

物価高による節約志向が継続しているものの、回復の動きが強まっている。

観　光

台風の影響を除くと、国内外からの旅行需要は好調に推移している。

建　設

公共投資は前年を下回っているものの、住宅投資は増加している。

雇　用

有効求人倍率は50ヵ月連続で1倍台を維持している。

県内企業短期経済観測調査

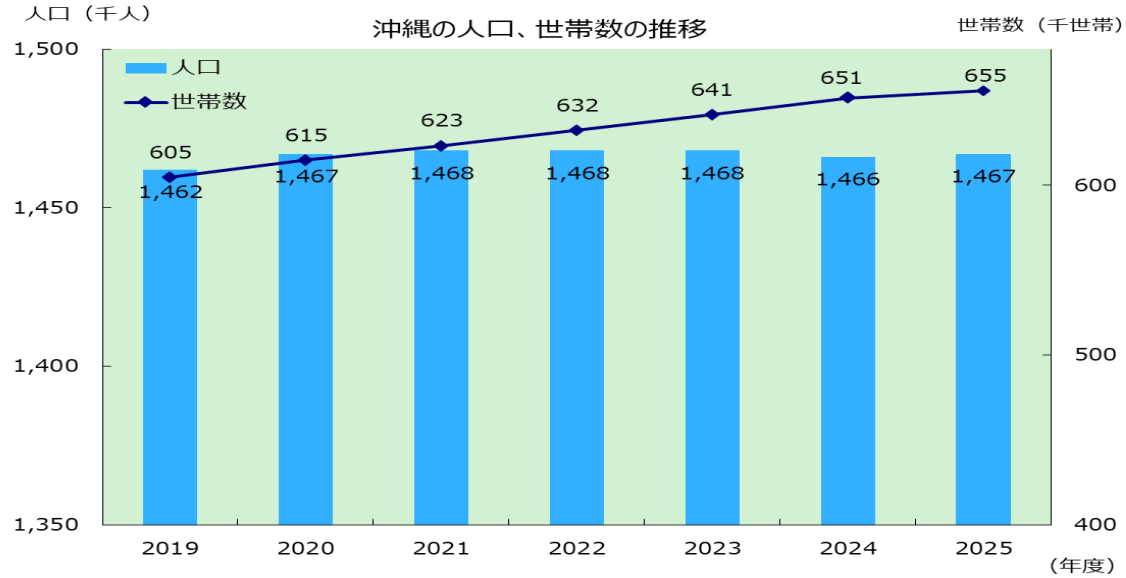
日銀短観における企業の業況判断DIをみると、全国と比較しても高い水準を維持しており、17期連続でプラスとなった。

先行き予測についても、依然として全国より高い水準となる見通し。

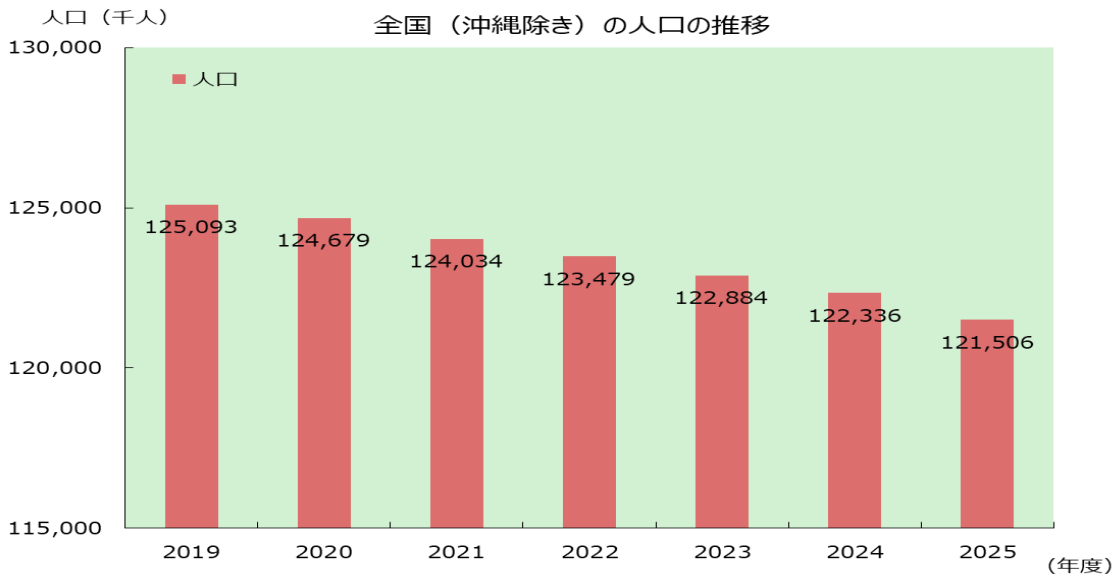
4.沖縄県の人口動態（1/2）

■2025年国勢調査では、沖縄県の人口は前回から減少してはいるものの、全国人口が減少する中で、人口規模を維持しているとみられる。また、国立社会保障・人口問題研究所の見通しでは、2050年までの増減率は東京に次いで2番目となっている。

■世帯数については増加傾向で推移しており、2025年度は前年度を上回った。



出所：（人口）総務省および沖縄県、（世帯数）沖縄県



出所：総務省

将来推計人口

【2020年の人口を100としたときの2050年の人口の指数】

	2050
全国	83.0
1位	102.5
	東京
2位	94.8
	沖縄
3位	92.3
	神奈川

【年少人口（0-14歳）の割合】 （単位：%）

	2020	2035	2050
全国	11.9%	10.0%	9.9%
1位	16.6%	14.1%	13.8%
	沖縄	沖縄	沖縄
2位	13.6%	11.4%	11.6%
	滋賀	熊本	熊本
3位	13.5%	11.2%	11.3%
	佐賀	福岡	福岡

出所：国立社会保障・人口問題研究所

4.沖縄県の人口動態（2/2）

■2025年度の沖縄県の合計特殊出生率は1.52人と全国1位（全国：1.14人）
■2025年度の沖縄県の人口増減人数は、千人当たり△0.4人となり、4年連続で減少となった。（全国：△4.7人）

【沖縄県の人口動態】

（単位：人）

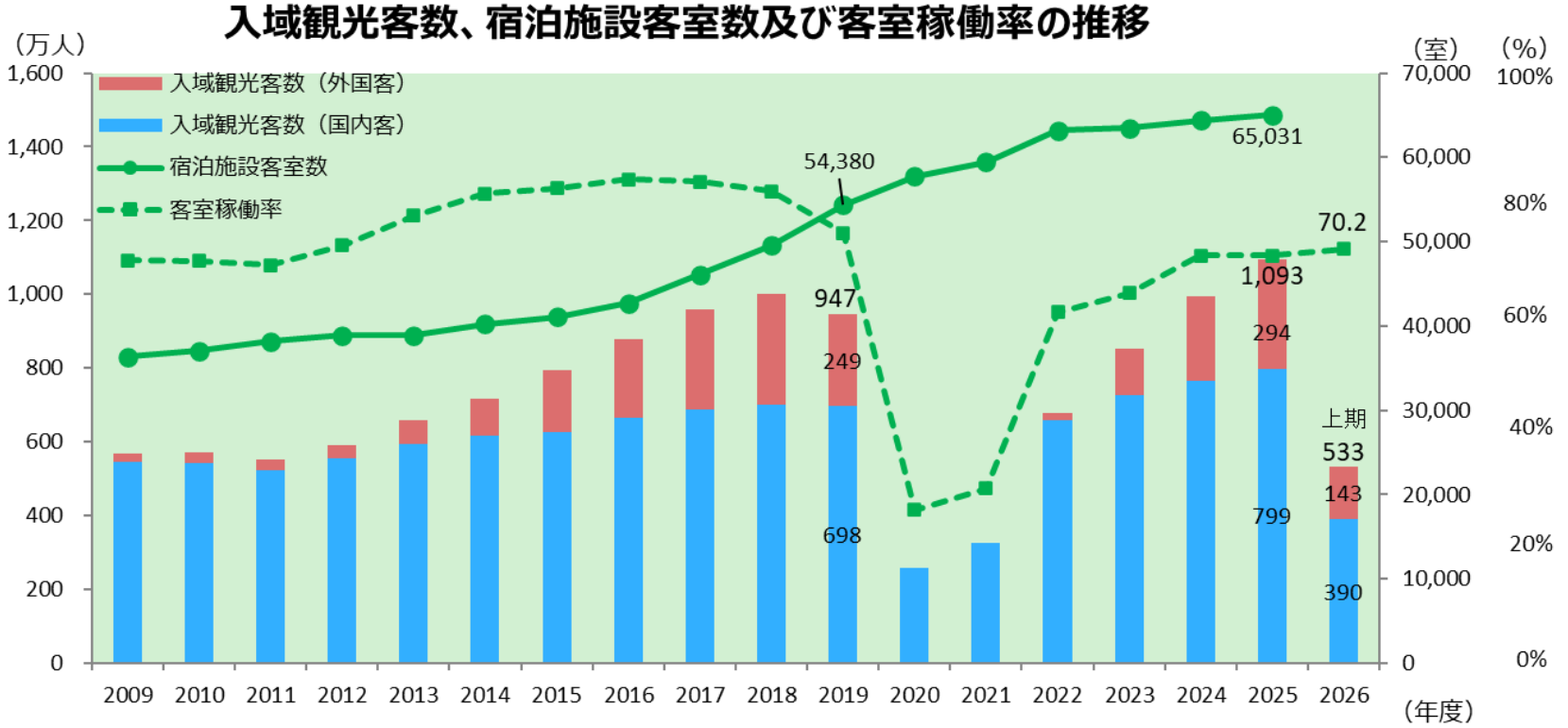
		2021	2022	2023	2024	2025
合計特殊出生率	全国	1.3	1.26	1.20	1.15	1.14
	沖縄	1.8	1.7	1.60	1.54	1.52
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
人口増減人数（千人当たり）	全国	△ 5.1	△ 4.4	△ 4.8	△ 4.4	△ 4.7
	沖縄	0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.4
	順位	(1)	(2)	(2)	(6)	－
自然増減人数（千人当たり）	全国	△ 4.8	△ 5.8	△ 6.7	△ 7.2	△ 7.5
	沖縄	0.9	△ 0.5	△ 1.4	△ 2.3	△ 2.5
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	－
社会増減人数（千人当たり）	全国	△ 0.3	1.4	1.9	2.7	2.7
	沖縄	△ 0.2	0.4	1.2	1.1	2.1
	順位	(11)	(17)	(13)	(15)	－

出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「人口推計年報」、沖縄県「令和7年人口移動報告年報」。
人口増減人数、自然増減人数、社会増減人数の2025年度の値は公表値を基に当社にて試算。
表中（ ）内は、全国における沖縄県の順位

5.入域観光客数

- 2025年度の入域観光客数は1,093万人(対前年伸び率9.9%)となり、過去最多となった。
- 2026年度上期は533万人(対前年伸び率▲3.6%) となり、台風等の影響で前年同期を下回ったものの、上期としては過去3番目となった。4月・7月は過去最高を更新するなど、好調に推移している。
- 国内客は旅行需要を見込んだ航空会社の増便等があったものの、台風接近に伴う欠航等により、前年を下回った。外国客は、航空路線の再開・新規就航があったものの、欠航やクルーズ船寄港回数の減少により、前年を下回った。
- 2026年11月下旬には復元された首里城正殿の一般公開が開始される予定であり、公開後は観光客の更なる増加が期待される。
  ※対2019年度上期比：99.7%（国内客104.6%、外国客88.4%）

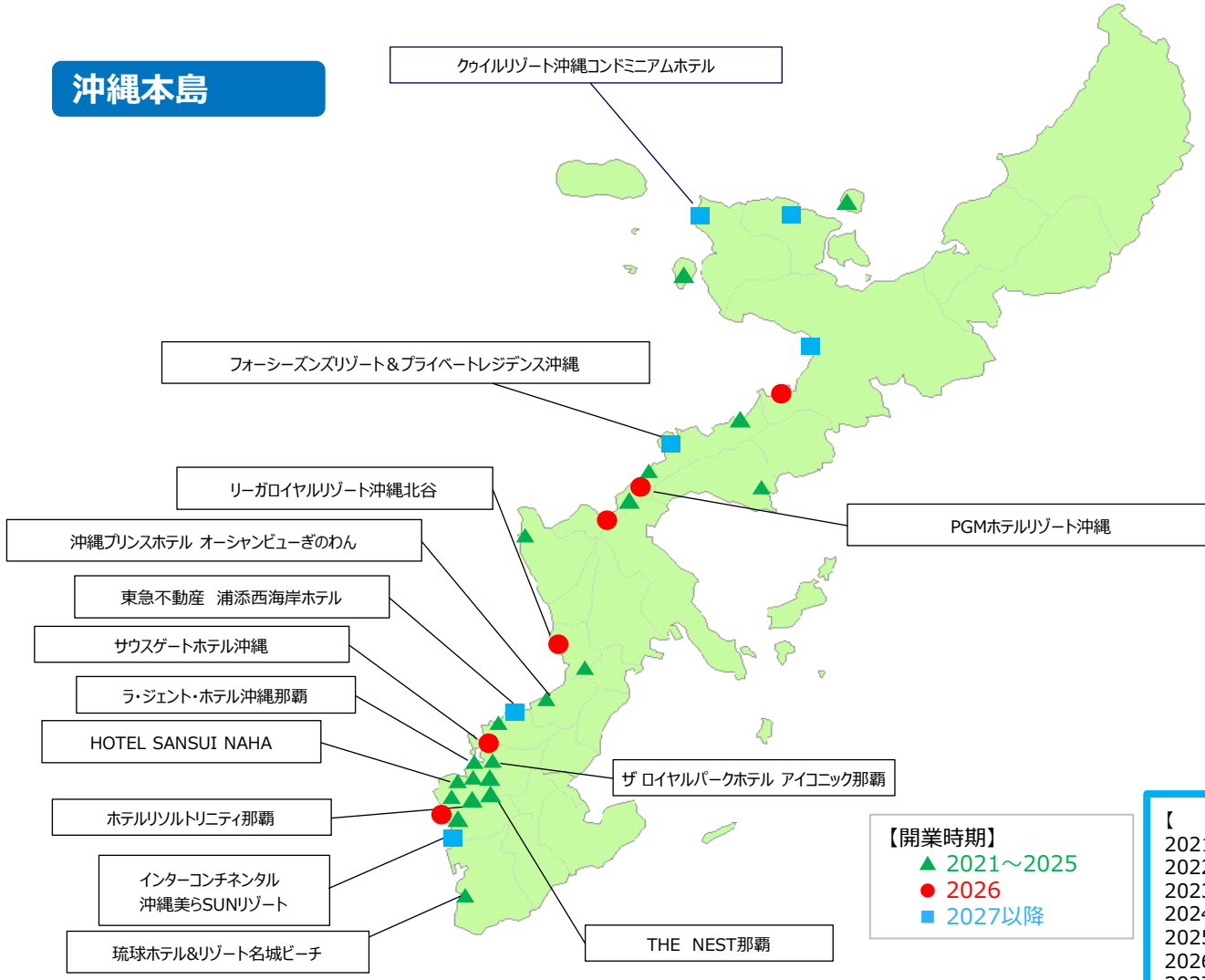
参考：ホテル・旅館の電力需要は、2026年度（上期）実績で全体の約6%を占めているが、コロナ以前の2019年度と比較し約46%増加。



注）端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。　注）2026(令和8)年度入域観光客数は上期実績。2026(令和8)年度客室稼働率は9月の速報値。
出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和7年宿泊施設実態調査結果」、日本銀行那覇支店「県内経済概況」

6.主な宿泊施設の開業計画

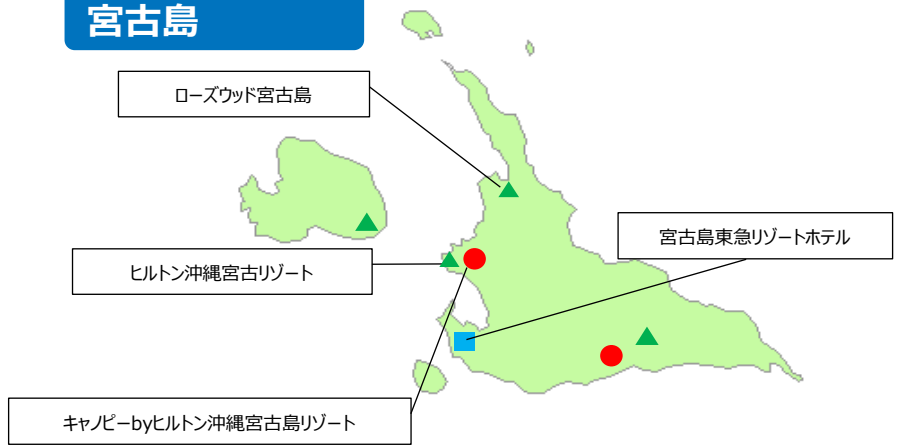
沖縄本島



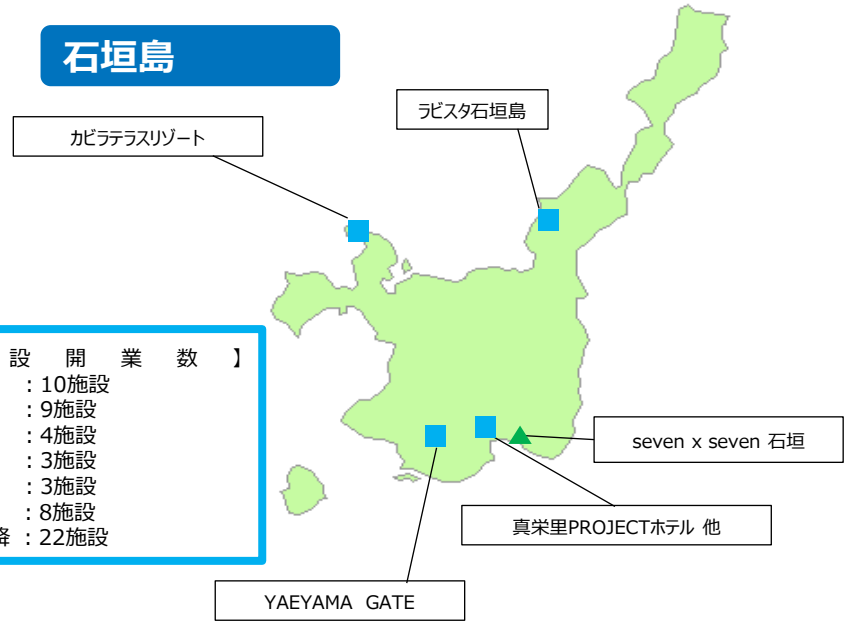
【開業時期】
- ▲ 2021～2025
- ● 2026
- ■ 2027以降

出所：新聞報道等を元に当社にて作成

宮古島



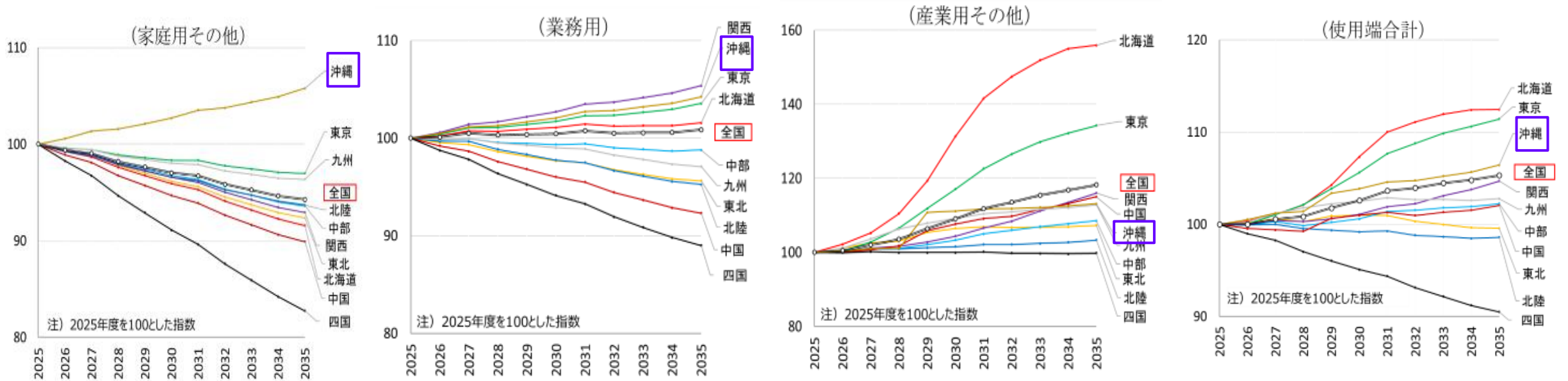
石垣島



【 宿 泊 施 設 開 業 数 】
2021(令和3)年度 ：10施設
2022(令和4)年度 ：9施設
2023(令和5)年度 ：4施設
2024(令和6)年度 ：3施設
2025(令和7)年度 ：3施設
2026(令和8)年度 ：8施設
2027(令和9)年度以降 ：22施設

7.沖縄エリアにおける電力需要の動向

- 沖縄エリアにおける「家庭用その他」の需要電力量は、人口が減少傾向に転じたものの、**世帯数（口数）は引き続き増加**することから需要増を見込んでいる。（2025～2035年度 気温補正後 年平均伸び率0.6%）
- 「業務用」においても、**商業施設や観光客数の増加を背景とした宿泊施設の増加等**による需要増を見込んでいる。（年平均伸び率 0.4%）
- 「産業用」においても、**世帯数や観光客の増加を背景とした生活関連需要の増加等**による需要増を見込んでいる。（年平均伸び率 1.2%）
- 全体として沖縄エリアの需要電力量の2025～2035年度までの年平均伸び率は0.6%。(全国0.5%)
- 本土エリアでは、データセンターや半導体工場の新増設が需要増の主因となっているのに対し、沖縄では観光・サービス業を中心とした地域経済の拡大が電力需要をけん引している。



供給区域ごとの需要電力量の比較
（家庭用その他、業務用、使用端合計：2025年度を100とした指数）
※2025年度値は推定実績

出所：電力広域的運営推進機関　2026年度　全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年1月公表）

8.米軍基地について

【在沖米軍の概要】

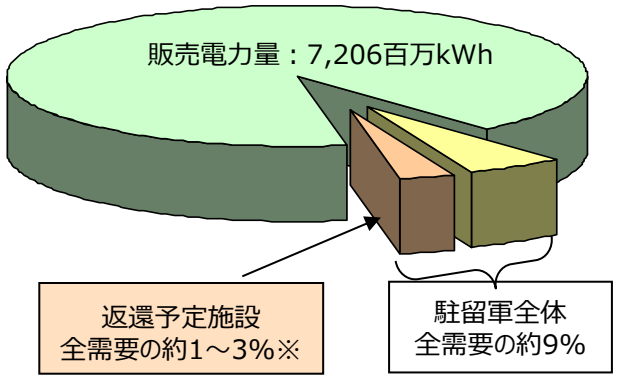
施 設 数	33施設
面　　積	186,680千m²

＜参考＞　在沖米軍従業員数：8,847人
※2025年3月末日現在

出所：沖縄県知事公室基地対策課
「沖縄の米軍及び自衛隊基地（令和8年4月）」

【販売電力量に占める米軍の割合】

《2025年度実績》



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、
全需要に占める割合には幅がある。

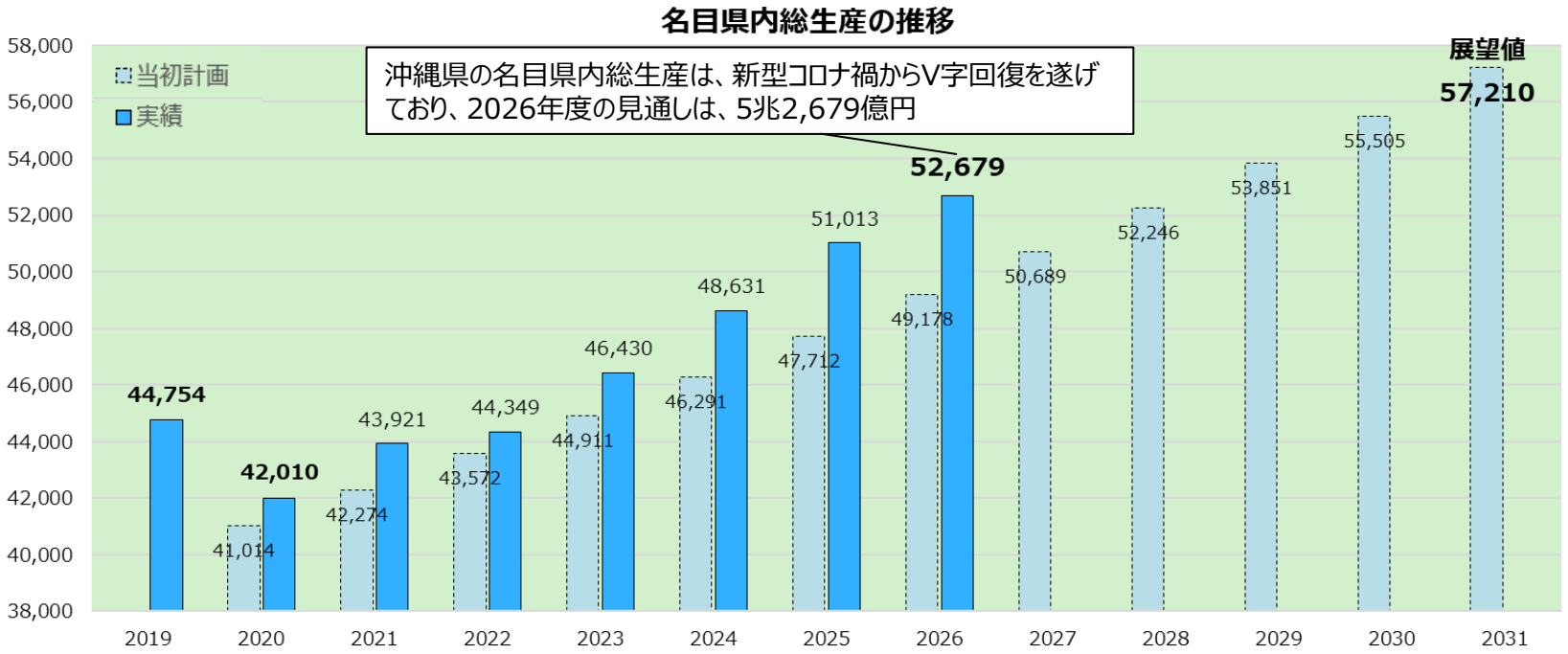
【主な電力供給施設】※1

施設名称		所在地　※2	面積	
北部訓練場	【海兵隊】	国頭村、東村	36,590千㎡	
奥間レスト・センター	【空　軍】	国頭村	546千㎡	
伊江島補助飛行場	【海兵隊】	伊江村	8,015千㎡	
八重岳通信所	【空　軍】	本部町、名護市	37千㎡	
キャンプ・シュワブ	【海兵隊】	名護市、宜野座村	20,626千㎡	
キャンプ・ハンセン	【海兵隊】	名護市、宜野座村、恩納村、金武町	48,745千㎡	
嘉手納弾薬庫地区	【共　用】	恩納村、うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村	26,276千㎡	
キャンプ・コートニー	【海兵隊】	うるま市	1,339千㎡	
キャンプ・マクトリアス	【共　用】	うるま市	379千㎡	
キャンプ・シールズ	【共　用】	沖縄市	700千㎡	
トリイ通信施設	【陸　軍】	読谷村	1,895千㎡	
嘉手納飛行場	【空　軍】	沖縄市、嘉手納町、北谷町、那覇市	19,857千㎡	
ホワイトビーチ地区	【共　用】	うるま市	1,568千㎡	
キャンプ桑江	【海兵隊】	北谷町	676千㎡	※3
キャンプ瑞慶覧	【海兵隊】	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市	5,342千㎡	
普天間飛行場	【海兵隊】	宜野湾市	4,758千㎡	
牧港補給地区	【海兵隊】	浦添市	2,675千㎡	
那覇港湾施設	【陸　軍】	那覇市	559千㎡	

※1 業務用、大口のお客さま
※2 施設のまたがる地域
※3 嘉手納町より南の施設が返還予定（キャンプ瑞慶覧は部分返還）

9.名目県内総生産

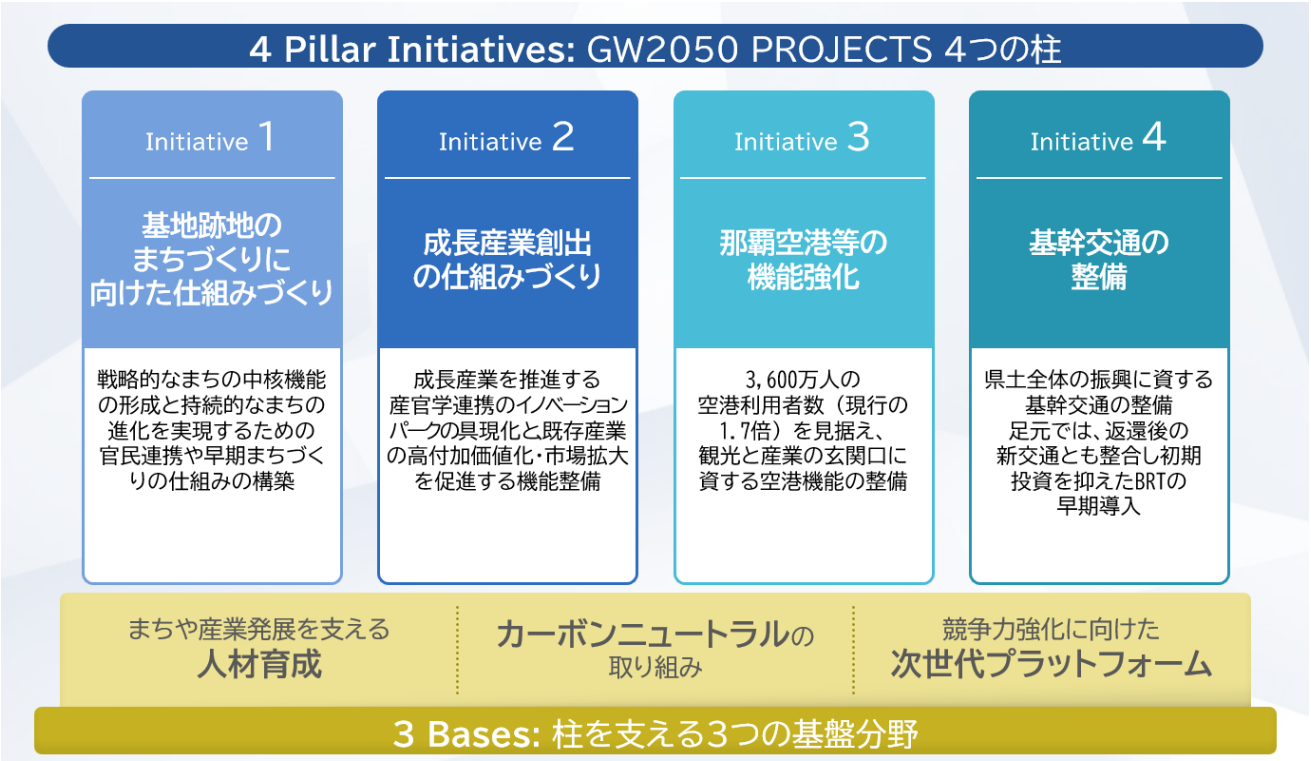
- 沖縄県による基本構想「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（2022年5月公表）」では、名目県内総生産が、2031年度に5兆7,210億円となる展望値が示されており、当該計画に基づく諸施策※の実施により、沖縄経済の発展が期待される。
  ※新・沖縄21世紀ビジョン基本計画には、「持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」、「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」、「国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」など36の基本施策が盛り込まれている。
- 県内経済団体や関係自治体が推進する「GW2050 PROJECTS」では、2050年までに県内総生産11兆円を目標として掲げており、国の骨太方針においても、「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取り組みを明記し、強い沖縄経済の実現を目指すとしている。



出所：「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」、 沖縄県「令和5年度 県民経済計算」、「令和８年度本県経済の見通し（2026年10月公表）」
注：2031年度の当初計画は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における展望値（2020年度の当初計画は、2022年5月時点の2020年度 実績見込み値を記載）
2021～2030年度の当初計画は、2031年度展望値までの年平均成長率に基づく当社で試算した推計値
2019年度～2023年度は実績、2024年度、2025年度は実績見込み値、2026年度は見通し値であり、すべて沖縄県の公表値

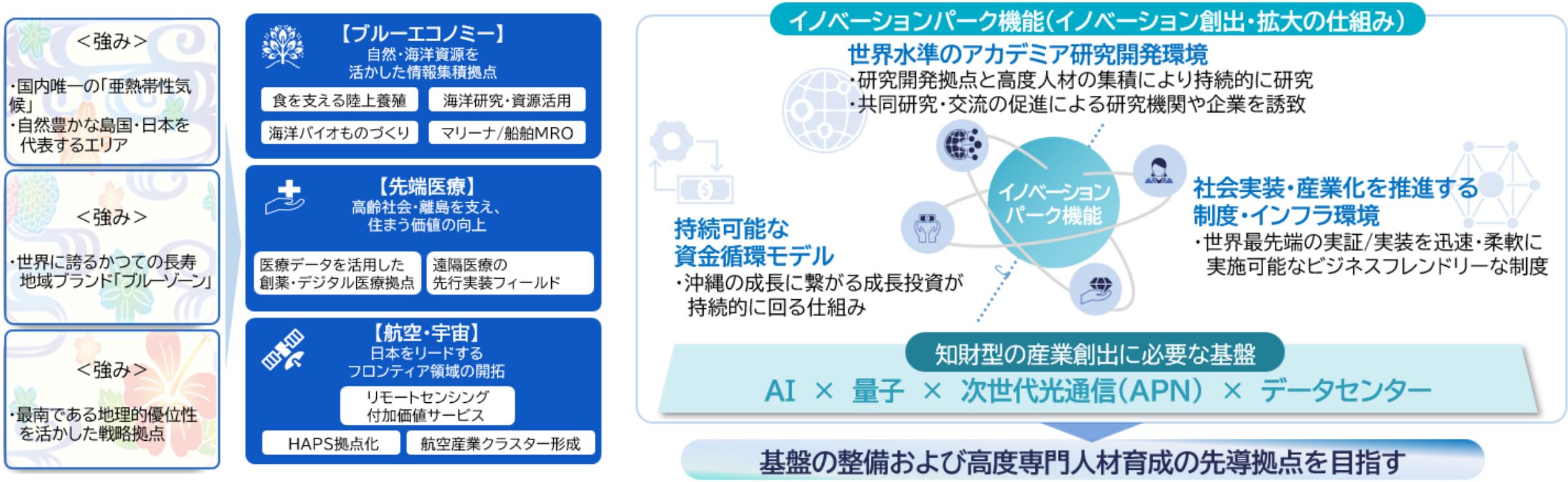
10. GW2050 PROJECTS (1/4)

- 「GW2050 PROJECTS 推進協議会(2024年8月設立)」では、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場および産業と生活の玄関口である那覇空港の4つのエリアを、沖縄の成長を実現する「価値創造重要拠点」と位置づけ、世界に誇るゲートウェイとして戦略的な機能分担と一体的な跡地開発の検討を推進している。
- 2024年度は沖縄らしさを大切にしたうえで、「自立型経済」の実現に向けた生産性の向上や付加価値の高い産業構造への転換、まちづくりの中核となる人材育成等の方向性を示した「グランドデザイン」を作成。
- 2026年5月には、グランドデザインを具現化するための「成長戦略」を公表し、その中で実行計画として4つの柱、3つの基盤(28の打ち出し策)を体系的に取りまとめた。
- GW2050の取り組みを全県的な取り組みとするために沖縄県が主導する動きや、専門知識を有する企業の参画拡大など、GW2050プロジェクトの実現に向けた動きが広がっている。



10. GW2050 PROJECTS (2/4)

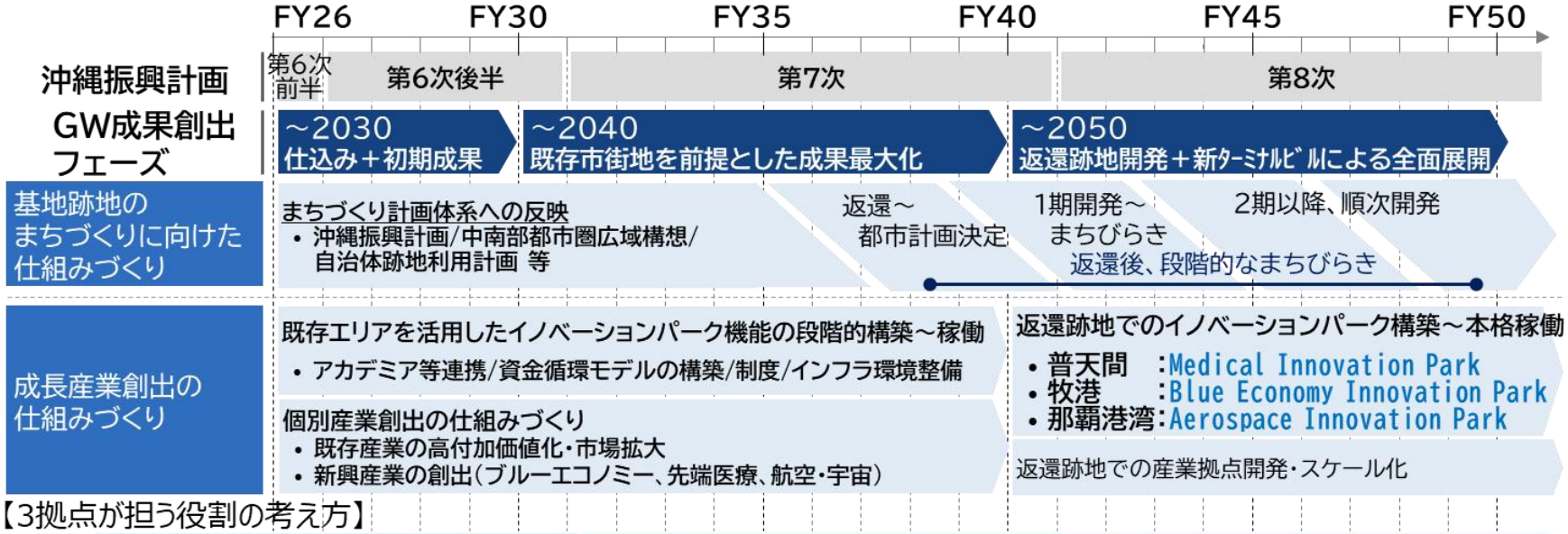
- 成長戦略の実現に向け沖縄が世界と勝負できる３つの成長領域において、労働生産性の高い研究開発を軸とした知財型産業創出に取り組む。
- 知財型産業の創出・拡大においては、研究開発が集積するイノベーションパーク機能を構築し、持続的にイノベーションが生まれ、県内に知財や収益が残る仕組みを構築する。
- 持続的な資金循環モデル構築に向けた先行的な取り組みとして、GWに参画する県内企業7社にて創薬ファンドへの出資(10M$)を実施しており、2026年度中のさらなる規模拡大を目指しマザーファンドを創設予定。



【2050年成長目標】	2024年	2050年		2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円	就業者数	77万人	93万人
一人当たり県民所得	254万円	552万円	総人口	147万人	167万人

10. GW2050 PROJECTS (3/4)

■ 基地返還のタイムラインを踏まえた、まちづくり・GW版イノベーションパーク実現までのロードマップ



【3拠点が担う役割の考え方】

	那覇港湾施設	牧港補給地区	普天間飛行場
各拠点の役割	3拠点の成長産業を世界に発信する玄関口として、空港・港との近接性を活かしたグローバルビジネスの迎賓機能(国際交流の舞台)に加え、航空・宇宙分野の研究開発・産業化拠点および多国籍企業の地域戦略拠点の役割を担う	那覇と普天間をつなぐ拠点として、交通アクセスと物流の利便性、高い景観価値を活かした観光・ビジネス・研究、多様なグローバルツーリズムを受け入れ、国際水準の都市型レジデンシャルリゾートとしての役割とともに、海洋系産業や国際物流の拠点機能としての役割を担う	広大な跡地を利用した先端医療分野の研究開発・産業化、グローバル人材育成・国際交流の拠点とともに、中南部都市圏における立地を活かして、東西南北の都市・交通戦略をささえる交通結節点としての役割を担う
イメージ図			

10. GW2050 PROJECTS (4/4)

■ GW版イノベーションパークイメージ



① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

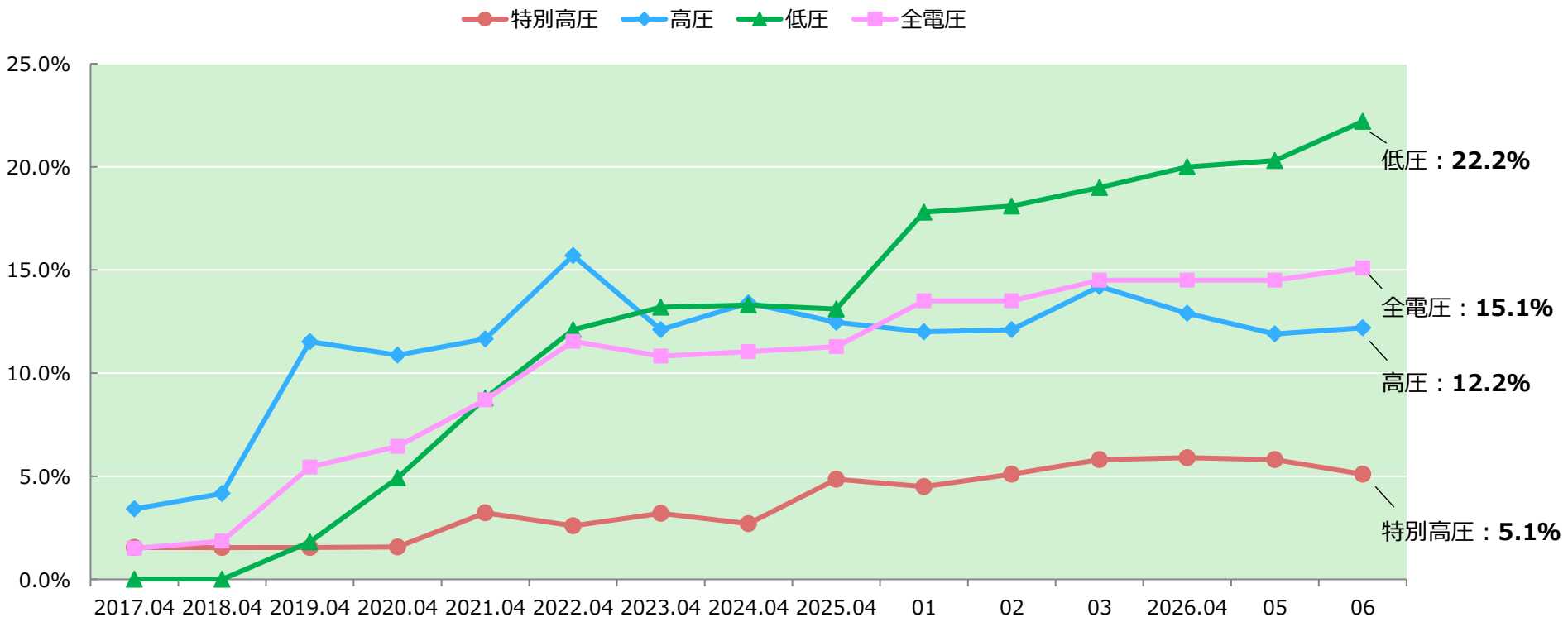
⑤ 離島

⑥ 制度

1.電力小売全面自由化

- 独立系統である沖縄エリアの競争環境整備に向けた自主的取り組みとして、2016年4月、電源開発㈱の石川石炭火力発電所の一部切り出し、2018年4月より「需給調整用の卸電力メニュー」の提供を開始。
- 2021年7月には新電力によるバイオマス発電所が運開し、更なる競争が進展。
- 現在、新電力の販売電力量シェアは全電圧合計で15.1%（2026年6月時点）となっており、沖縄エリアにおいても確実に競争が進展している状況にあるものの、グループ一丸となった総合エネルギーサービスの展開等により、引き続き当社を選択いただけるよう努めていく。

沖縄エリアにおける新電力シェアの推移（電圧別）



※出所：「電力取引報」

2.小売料金の経過措置状況

- 電力小売分野への参入の全面自由化による地域独占の撤廃に伴い、料金規制は原則として不要となる。
- 一方、自由化に伴い、電力の安定供給に支障を及ぼしたり、需要家に混乱が生じることのないよう、経過措置期間を経た上で、料金規制の撤廃を行うとされている。
- 沖縄エリアにのみ残置されていた高圧部門の経過措置料金は、2026年4月1日に当該規制が解除、低圧部門についても、国の審議会において解除の蓋然性が高いとされ、精査が進められている。解除されれば全国で初の経過措置料金の全面解除となる。

	沖縄電力			<参考>本土9電力会社		
	小売部門		送配電部門	小売会社		送配電会社
特別高圧 ⇒大規模工場、大規模ショッピングセンター　など	自由料金 【20%】（18%）		最終保障供給料金	自由料金		最終保障供給料金
高圧 ⇒スーパー、事務所ビルなど	経過措置料金（規制料金） 【14%】（17%） **➡2026年4月に規制解除**	自由料金 【22%】（20%）	※	自由料金		最終保障供給料金
低圧 ⇒家庭用、小規模商店など	経過措置料金（規制料金） 【27%】（30%）	自由料金 【17%】（15%）	ー	経過措置料金（規制料金）	自由料金	ー

・2025年度における小売の販売電力量全体に占める割合を【 】内、離島を含めた場合の割合を（ ） 内に記載。
・経過措置が解除された分野は、一般送配電事業者による最終保障供給を受けることができる。
※2026年4月より最終保障供給料金あり

3.燃料費調整制度

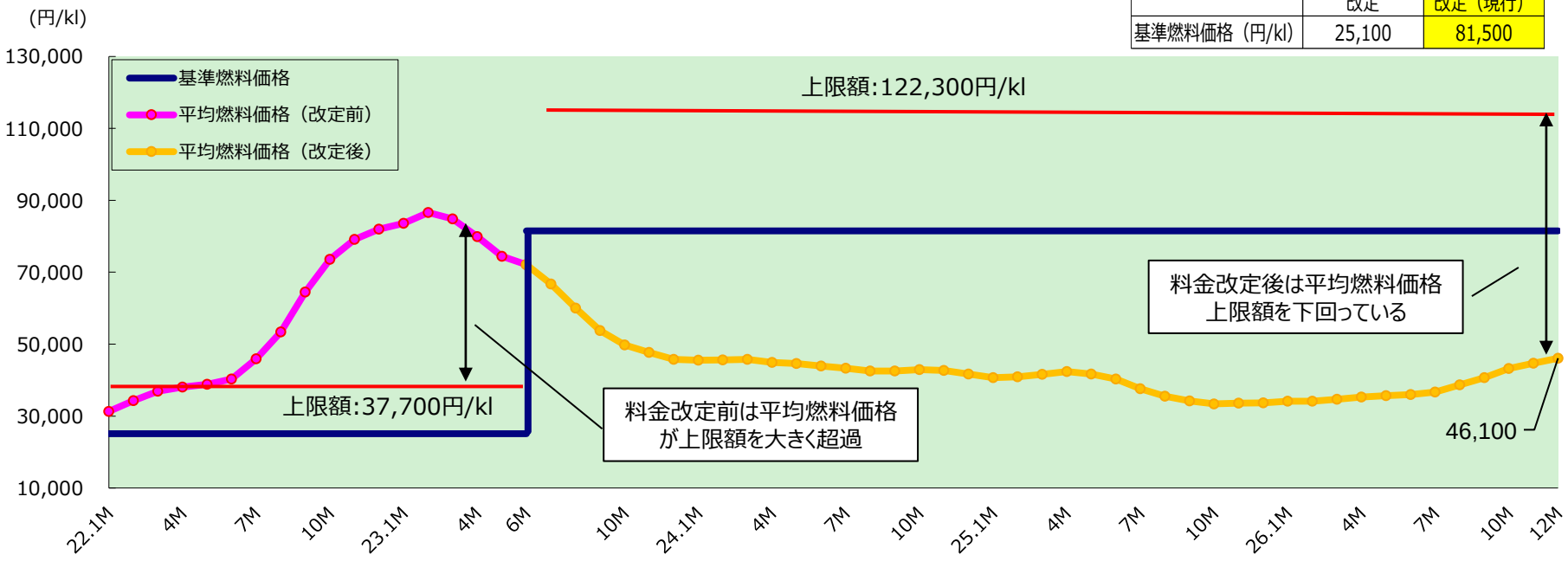
- 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入されている。
- 調整を行う5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき、平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、毎月自動的に電気料金の調整を行っている。

[燃料費調整制度における燃料価格の上限]

- 燃料費調整制度における燃料価格の上限は、燃料価格の上昇に伴う電気料金の上昇を抑える効果があるため、需要家保護の観点から設けられている。
- 規制料金には燃調に上限があるが、2023年6月の料金改定における燃調の上限価格見直し(37,700円→122,300円)以降、燃料価格は上限を下回る水準で推移しており、足もと12月分においては、46,100円/klとなった。そのため、現時点では上限を超過するリスクは低い。

[平均燃料価格と基準燃料価格の推移]

	2008年9月改定	2023年6月改定（現行）
基準燃料価格（円/kl）	25,100	81,500



① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

⑥ 制度

1.需給バランス

- 本土の電力系統(送電網)と連系されておらず広域融通の枠外にあるため安定供給を確保するため高い供給予備力が必要。最大ユニットの事故時においても安定した電力供給が可能となるよう、最大単機容量以上の供給予備力を確保。
- 長期的にも必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通し。

【 最大電力需給バランス（8月）（エリア）】

（単位：千kW、%）

		2025年度(参考)	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
需給バランス	供給力	2,046	2,073	2,112	2,247	2,284	2,287	2,289	2,290	2,300	2,184	2,187
	最大電力	1,601	1,623	1,630	1,637	1,669	1,677	1,684	1,691	1,699	1,706	1,714
	供給予備力	445	450	482	610	615	610	605	599	601	478	473
	供給予備率	27.8	27.7	29.5	37.2	36.8	36.4	35.9	35.4	35.4	28.0	27.6

注1　2026年度供給計画届出書（一般送配電事業）より記載。



沖縄

供給予備率

27.7%～29.5%

(2026年度~2027年度)

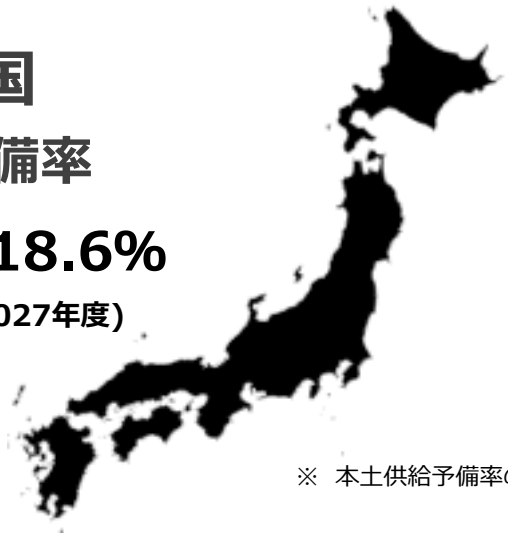
＞

全国

供給予備率

17.4%～18.6%

(2026年度~2027年度)



※　本土供給予備率の値は8月値の各社の加重平均。

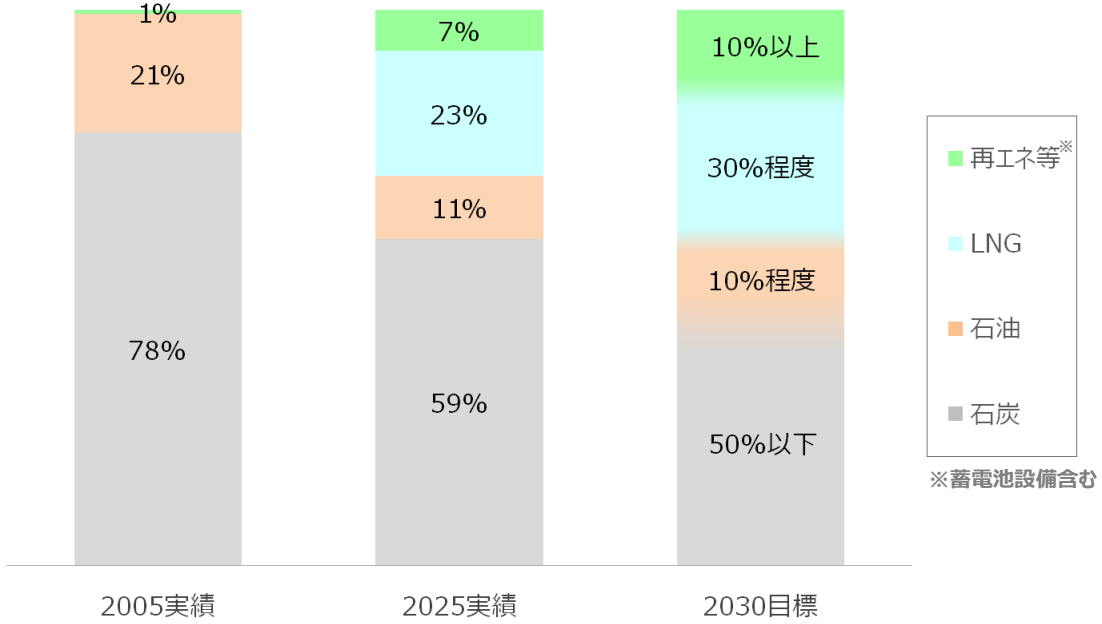
2. 電源構成

- 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料を中心とする電源構成。
- 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始（2012年以降）により、長期的な供給力、エネルギーセキュリティ向上および地球温暖化対策の有効な手段を確保。
- 将来的な電源構成は、「S+3E」※の観点に加え、 沖縄電力ゼロエミッションへの取り組みで掲げた2050年カーボンニュートラルに向けた「再エネ電源の最大限活用」および「火力電源のCO2排出削減」を踏まえた最適な電源構成となるよう検討を進めている。

※安全性（Safety）、安定供給（Energy security）、環境性（Environment）、経済性（Economic efficiency）

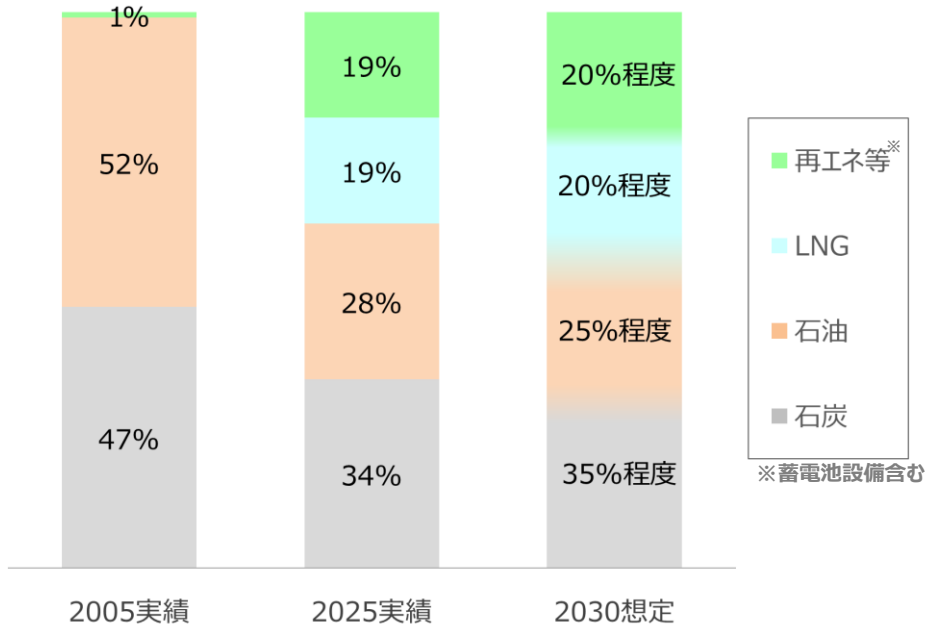
【 沖縄電力における電源構成（電力量）比率】

注： 当社販売電力量（他社購入分を含み、卸販売分を除く）



参考：沖縄エリアにおける設備量（kW）比率

左記の電源構成（電力量）算定の前提となる電源種別ごとの
沖縄エリア全体の設備量（kW）構成（2026年度供給計画に基づく想定値）



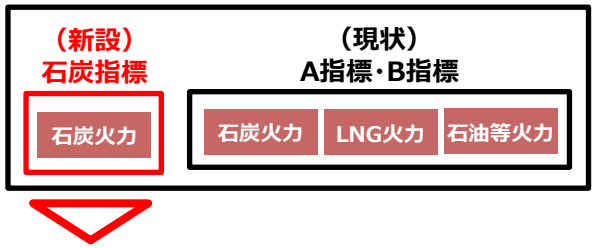
3.非効率石炭火力フェードアウトへの対応

■ 火力発電が主力にならざるを得ない沖縄にとって、石炭火力は安定供給等に必要不可欠となっているところ、2050カーボンニュートラル宣言といった国の方向性を踏まえ適切に対応していく必要がある。

＜ 非効率石炭火力フェードアウト　政策パッケージ＞

① 規制的措置（省エネ法）

新たな火力指標（イメージ図）



目標水準：発電効率43%

※発電効率の算定時の補正措置
- ✓ バイオマス混焼等の補正
- ✓ アンモニア・水素混焼の補正
- ✓ 調整力運転に伴う発電効率低下分の補正

② 誘導措置（容量市場）

⇒ 沖縄は対象外

（参考）対象となる石炭火力ユニットにつき年間設備利用率を50%以下に稼働抑制することをリクワイアメントとし、これを超過した電源に対してはペナルティとして契約金額の20%を徴収する

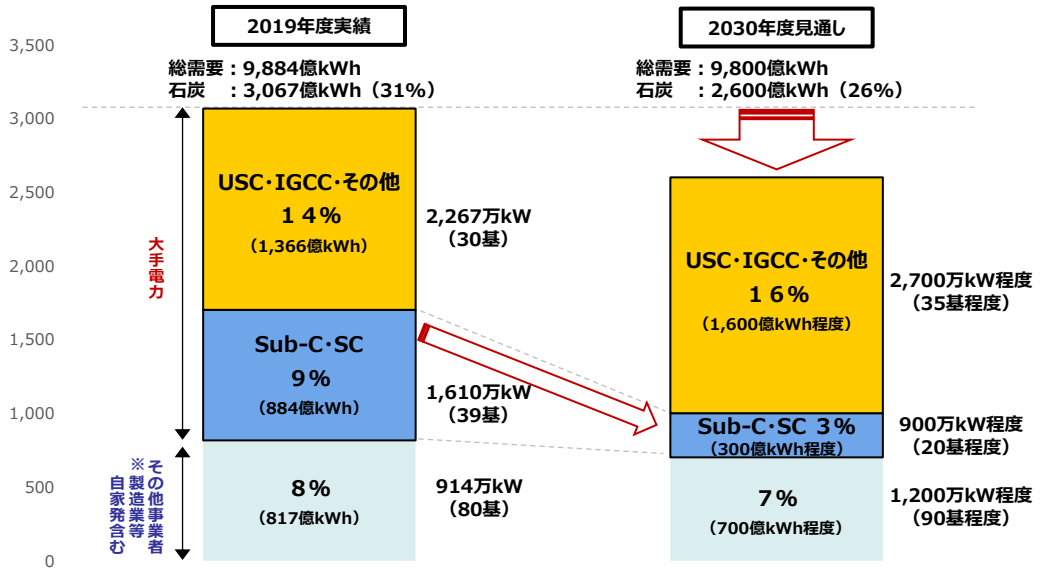
※「石炭火力は地元雇用や地域経済、電力の安定供給を支えている役割もあるため、その休廃止による影響を懸念する声があることも踏まえ、引き続き関係者の意見を聞きながら取組を進めていくことが重要である」

出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

③ フェードアウト計画（毎年度提出）

（図）非効率石炭火力フェードアウトの見通し
※一定の石炭火力発電事業者から提出されたフェードアウト計画を踏まえた試算結果



※試算にあたっては送電端発電量により算出。
※2030年度に残存するSC,Sub-Cは、安定供給及び地元雇用に重要な設備で、これら設備も稼働率低下や混焼等の措置を講じる必要がある。

＜参考：当社所有の石炭火力＞

発電所・ユニット		最大出力	発電方式	運開時期
具志川火力	1号	15.6万kW	Sub-C	1994.3
	2号	15.6万kW		1995.3
金武火力	1号	22.0万kW		2002.2
	2号	22.0万kW		2003.5

① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

⑥ 制度

1.再エネ設備の導入状況

■沖電グループ関連事業にて、風力、太陽光、バイオマス、小水力発電といった合計46,399kWの再エネ設備を導入している。

【沖縄電力】 （2026年9月30日現在）

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	大宜味風力	2 基	4,000 kW	
	粟国可倒式風力	1 基	245 kW	
	南大東可倒式風力	2 基	490 kW	
	多良間可倒式風力	2 基	490 kW	
	波照間可倒式風力	2 基	490 kW	
	小計（5 箇所）	**9 基**	**5,715 kW**	
太陽光	安部メガソーラー	—	1,000 kW	
	北大東第二太陽光	—	100 kW	
	多良間太陽光	—	250 kW	
	波照間発電所太陽光	—	10 kW	
	与那国太陽光	—	135 kW	
	小計（5 箇所）	**—**	**1,495 kW**	
その他	木質バイオマス混焼（具志川火力）	2 基	-	※2
	木質バイオマス混焼（金武火力）	2 基	-	※2
	宮古第二発電所自家用小水力	1 基	65 kW	
	小計（3箇所）	**5 基**	**65 kW**	

【グループ会社他】 （2026年9月30日現在）

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	楚洲風力	2 基	3,600 kW	
	今帰仁風力	1 基	1,995 kW	
	佐敷風力	2 基	1,980 kW	
	伊江島風力	2 基	1,200 kW	
	伊江島第二風力	2 基	1,490 kW	
	狩俣風力	2 基	1,800 kW	
	サデフネ風力	2 基	1,800 kW	
	小計（7箇所）	**13 基**	**13,865 kW**	
太陽光	伊江島太陽光	—	10 kW	
	渡嘉敷太陽光	—	198 kW	
	名護第1メガソーラー	—	1,990 kW	※1
	名護第2メガソーラー	—	1,200 kW	※1
	糸満メガソーラー	—	1,500 kW	※1
	かりーるーふ事業	—	8,595 kW	※1、3
	その他事業（PPA他）	—	11,766kW	※1、3
	小計（5 箇所） ※3	—	**25,259 kW**	

合計：46,399kW

※1 2020年度以降に導入した再エネ設備　25,051kW

※2 石炭とバイオマスの混焼（なお、合計出力は具志川火力31.2万kW、金武火力44.0万kW）

※3 かりーるーふ、その他事業、域外事業は、太陽光小計の箇所数に含まない

2.カーボンニュートラル実現に向けた課題（1/5）

■ 構造的不利性に伴う沖縄エリア特有の課題はあるものの、「火力電源のCO2排出削減」や「再エネ電源の最大限活用」等に向け、各種施策・取り組みを鋭意進めているところ。

沖縄エリアにおける構造的不利性

■ 地理的・地形的および**需要規模の制約**により化石燃料に頼らざるを得ない

☞経営参考資料集p.20

■ 本土の電力系統と連系されておらず広域融通の枠外にあるため、**高い供給予備力**を持つ必要

☞経営参考資料集p.19

■ 広大な海域に島が点在しており、**需要に占める離島割合が多い**

☞経営参考資料集p.29

カーボンニュートラル実現に向けた課題

➢ 現時点で、導入可能な**脱炭素電源の選択肢が限定的**

風力	太陽光	バイオマス	水素・アンモニア	地熱	大型水力	原子力
×	○	○	△	×	×	×
極値風速の観点から建設が制限	ただし、設置可能場所に課題	実績はあるが、燃料調達に課題	燃料調達・価格等に課題	地熱資源は確認できていない	大きな河川・ダムなし	需要規模等の観点で課題

➢ **沖縄地域単独のリソースで安定供給と脱炭素化の両立を図るには、供給力や調整力、慣性力を確保できる火力電源も必要であり、本土より多くの火力の脱炭素投資が必要**

➢ **地域経済に大きな影響を与えることがないよう経済性を踏まえる必要があることから、地域特性を踏まえた公正な移行により脱炭素化を目指す必要（本土とは時間軸が異なる）**

2.カーボンニュートラル実現に向けた課題（2/5）

●2050CNに向けた取り組み・方向性

火力

- トランジションとしてのLNG利用拡大でCO2を削減を進める
- 石炭機の地域バイオマス活用
- 県内にサプライチェーン/拠点整備およびクリーン燃料（水素・ アンモニア等）の混焼/専焼の導入を検討する
- クリーン燃料の調達方法やCCS/CCUS、蓄電池、次世代エネルギー等の導入検討を進める

「火力電源のCO2排出削減」に向けた課題

- 需要規模の制約等から、高効率石炭火力（SC・USC）の導入が困難
  ☞経営参考資料集p.21
- 再エネの導入拡大に伴う出力変動対応の観点から、火力電源は調整力として重要な役割を担う
  (現状でも具志川石炭火力では、年100回以上の起動停止)
- 現時点では、当社が適用可能な投資回収に係る制度措置がない
  （沖縄地域は「長期脱炭素電源オークション」の対象外であり、水素・アンモニアに関する「価格差支援・拠点整備支援」についても当社以外の需要家が必要であるが、県内の需要が不透明）
  ☞経営参考資料集p.21,31
- 有力な脱炭素技術として期待される水素・アンモニアは、技術面・価格面・調達面において将来的な不確実性が高い
  (スケールメリットが活かしづらい島嶼地域ではよりコスト高)

課題への取り組み状況

- ✓今後もLNGの利用拡大や石炭火力への県産バイオマス混焼・拡大に取り組んでいく。
- ✓バイオマスの利用拡大に向けては、発電所構内で発生する伐採木の有効利用を2025年度より実施。段階を踏みながら全社展開に向けて鋭意取り組んでいく。
- ✓吉の浦マルチガスタービン発電所において、NEDOの実証事業にて調整力電源における水素混焼運用技術を確立。
- ✓2026年8月より、自主的取り組みとして、水電解により製造する県産水素を用いた水素混焼発電を開始。
- ✓火力ゼロエミ化への必要技術の確立と、経済性の成立に向けて、鋭意検討に取り組んでいく。
- ✓水素・アンモニアに関する県内需要を注視しつつ、政策的・財政的支援が重要なため、補助金活用や国などへの働きかけを行っていく。

2.カーボンニュートラル実現に向けた課題（3/5）

●2050CNに向けた取り組み・方向性

再エネ

- かりーるーふや水上太陽光などのPPA事業等により、再エネ導入の拡大を図る
- ペロブスカイト太陽電池等、次世代技術の調査・実証を通じて　導入検討を進める
- おきでんグループで培ったノウハウ・技術を強みとした事業展開　（海外事業等）

「再エネ電源の最大限活用」に向けた課題

【風力発電】

➢台風常襲地であり、極値風速の観点から風力（500kW以上）の新規導入に課題あり ☞経営参考資料集p.26

➢洋上風力は、陸上風力と比べて経済性等の課題があり、サンゴ礁への影響等、環境的な側面も考慮する必要あり

【太陽光発電】

➢狭小な県土のため利用可能な土地が限られ、また日照条件も全国と比べて厳しいことなど、太陽光の立地制約が大きい ☞経営参考資料集p.27

➢PV-TPO事業では、設置条件（パネル枚数・設置スペース・屋根の形状等）に合致する屋根が限られ、新築戸建で割合が高まっている木造住宅への展開にも制約がある

【その他】

➢小規模独立系統であることを踏まえ、出力変動に対する調整力確保や電力系統における慣性力などの対応が必要

課題への取り組み状況

✓風力（500kW以上）導入の課題解決に向けて、メーカや有識者へのヒアリングを行うなど、沖縄管内に導入可能な機種がないか調査を実施中。併せて、風力導入に向けた可能性調査として、沖縄県の補助金を活用した風況調査を実施した。

✓水上太陽光など地域共生型による新たな設置場所への導入検討、また、オフサイトPPAスキームを活用した再エネ導入拡大に向けて取り組んでいる。

✓PV-TPO事業について、引き続き、一般住宅向けの「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた電化促進（オール電化NEXT）に取り組んでいく。

✓新築木造住宅への展開に向けて、カーポート設置と組み合わせたサービスを検討している。

✓また、事業者向けでは、カーポート型やオンサイト・オフサイト融合型等のラインナップ拡充に向けて取り組んでいく。

✓調整力電源として牧港ガスエンジンを運用。

✓今後も系統安定化を図るとともに、蓄電池等を用いた系統安定化技術の高度化を目指していく。

2.カーボンニュートラル実現に向けた課題（4/5）

風力発電

■風力発電はスケールメリットによるコストダウンを　図る目的から大型化に進む傾向にあり、近年の陸上風力の主な設備容量は3,000kW～4,000kW規模となっている。

■国内の風力発電設備建設に係る審査基準（500kW以上）が厳格化（2016年）。

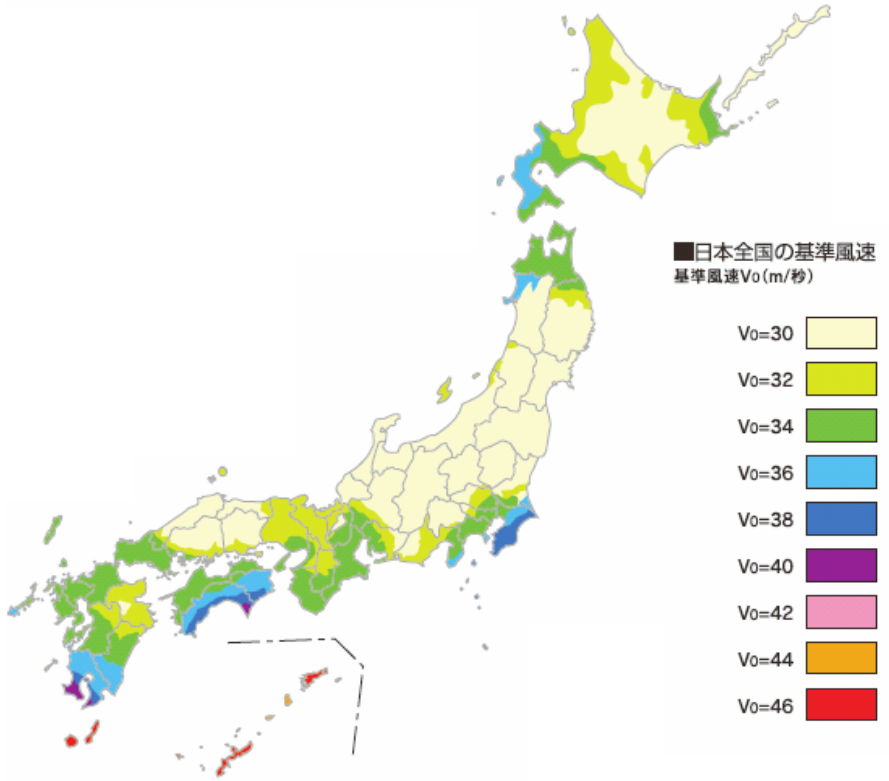
■沖縄における建設基準となる「極値風速」※は、「90m/s」以上相当となる。

■現在、世界の風車メーカーにおいて、その基準を満たす大型の風力発電設備は確認できておらず、新規導入に課題がある。

■課題解決に向けて、設置可能な場所の選定のため、風況調査を実施し、 1,000kW級の風力も含めた導入可能性の検討を進めている。

※極値風速
今後50年以内に経験する可能性のある極限の平均風速

極値風速（90m/s）＝基準風速（46m/s）×a×b×c
a：地形に応じた係数
b：ハブ高さ等に応じた係数
c：最大瞬間風速に応じた係数



【設計基準風速分布】
※「建築基準法告示1454号」の区分を画像化したもの

出所：一般社団法人・日本エクステリア工業会HP

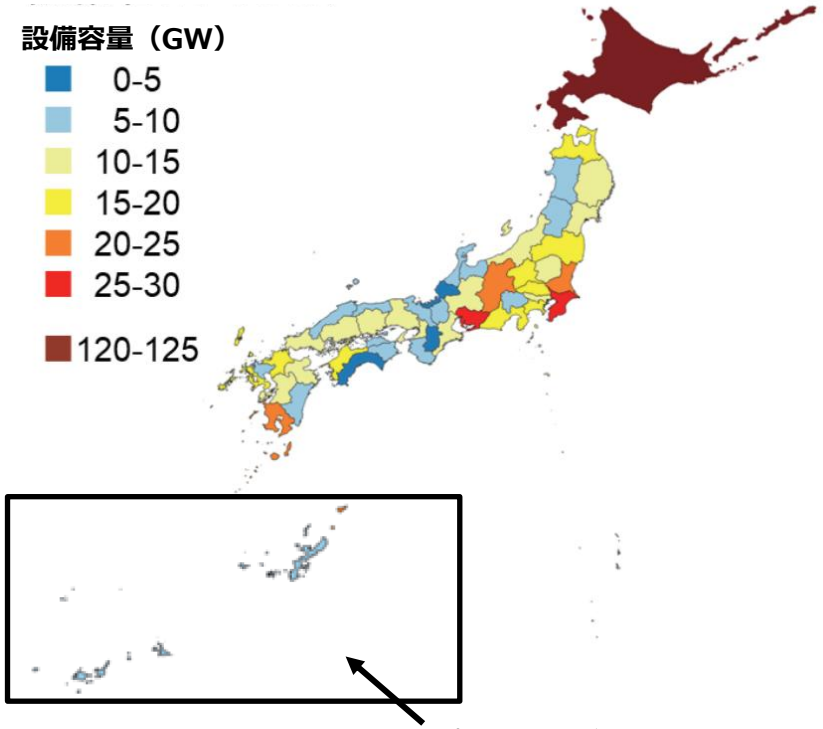
2.カーボンニュートラル実現に向けた課題（5/5）

太陽光発電

■狭小な沖縄県においては、利用可能な土地が限られる。

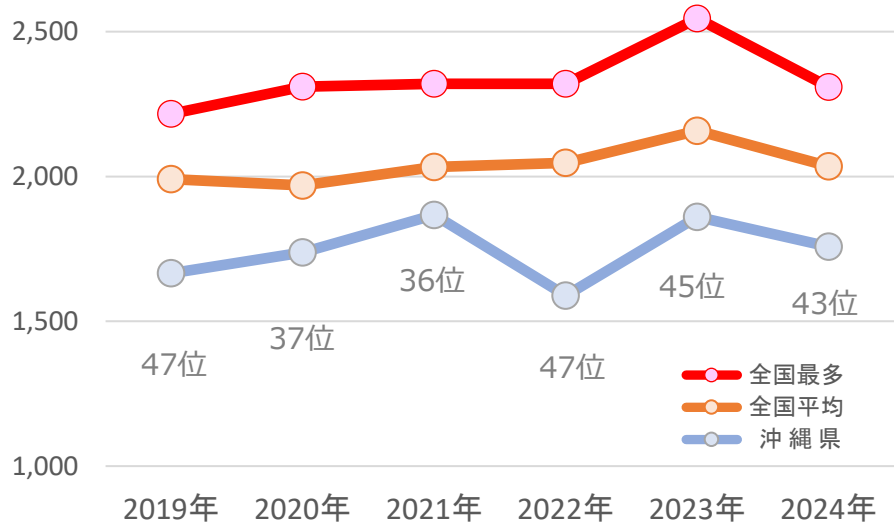
■沖縄県は海に囲まれているため、雲の発生が多く、全国と比較して日照時間が少ない。

＜2050年太陽光発電ポテンシャル＞
（出典：国立研究開発法人科学技術振興機構）



全国で700GWのポテンシャルが示されるなか
沖縄県は10GW程度と小さい。

＜年間日照時間の都道府県別比較＞
（出典：「政府統計の総合窓口(e-Stat)」）



2019年、2022年は沖縄県は全国最下位

3.CO2排出量取引制度における沖縄エリアの扱い

- 2026年4月より、改正GX推進法の下で排出量取引制度（GX-ETS第2フェーズ）が開始。
- 年間のCO2直接排出量が10万t以上の事業者は、政府指針に基づき算定した排出枠の量を割当申請し、当該排出枠を超過した場合には市場からの購入等によって追加で排出枠を調達する義務を負う。
- 発電事業者の排出枠の割当はベンチマーク（以下：BM）方式により算定。BMは燃種別（石炭・LNG・石油等）上位50%水準から始めて毎年引き上げられるとともに、徐々に火力平均へ収斂される。
- 沖縄エリアは、地理的・地形的な制約から再エネ・原子力等の適地が限られ、火力発電に依存せざるを得ず、その運用も全国と異なることなどを踏まえ、沖縄エリアの電源を基にしたBMが設定されている。

＜発電分野における割当量の算定式＞

割当量　＝　基準活動量　×　目指すべき原単位（発電BM水準）

発電BM水準　＝　全火力BM水準*α%　＋　燃種別BM水準*（100－α）%

年度	2026	2027	2028	2029	2030
α（%）	0	0	0	20	40

① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

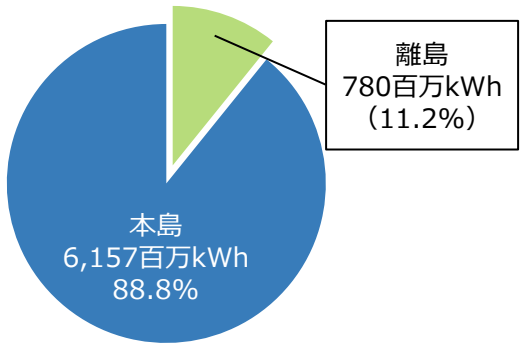
⑥ 制度

1.離島収支改善の取り組み

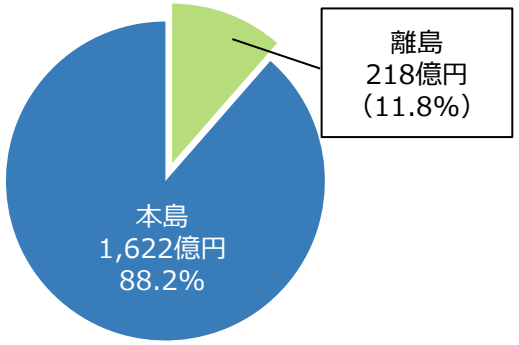
- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給しており、本島以外に10の独立した電力系統を運用。
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている。
- 離島における販売電力量・電灯電力料は、ともに全社の約１割となっている。



販売電力量（2026年度想定）
（全社6,937百万kWh）



電灯電力料（2026年度想定）
（全社1,840億円）



【 離島の収支改善に向けた取り組み 】

- 再生可能エネルギー（可倒式風力発電設備等）導入による燃料焚き減らし
- 廃油有効利用
- 経済性に優れたユニットの導入による燃料費、交換部品代の低減
- 発電設備利用率向上による燃料費、定検費用の低減
- 発電設備の定検周期延伸による修繕費の低減

2.県内離島における再エネ導入拡大に向けた取り組み

- 離島は、規模の狭少性および地理的遠隔性により高コスト構造であり、コスト低減の取り組みとして、再エネ活用による燃料の焚き減らしを推進。
- 離島のような小規模電力系統へ再エネを高い割合で導入する場合、再エネ出力の変動性や不安定性による電力の安定供給が課題。
- 再エネの導入とともに、蓄電池等を用いた系統安定化技術の開発に取り組んできた。
- 台風などの強風を避ける発想として、タワー部分を90度近く地面へ傾倒できるとして可倒式風力発電設備を4離島（波照間島・南大東島・多良間島・粟国島）へ導入。

【県内離島における取り組み事例】

●可倒式風力発電設備



●太陽光実証設備



●MGセット実証



波照間島で風力発電し余剰となった電力を駆動源としたMGセットを利用し、約10日間連続再エネ100%運転を達成

① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

⑥ 制度

1.沖縄エリアの特殊性を踏まえた他エリアとの違い

■ 沖縄エリアは、小規模かつ独立した電力系統であること等を踏まえ、兼業規制の例外適用や、電力の取引手段などの面において、他エリアとは異なる状況にある。

兼業規制の例外

- 送配電部門の中立性を確保するため、原則として、沖縄を除く9エリアにおいては、送配電部門を別会社化**(兼業規制)**
- 一方、当社は、以下の点を踏まえ、兼業規制の例外として、送配電部門、小売部門及び発電部門が一体会社の下で電気事業を営む**「認可一般送配電事業者」**として、引き続き発送電一貫体制を維持している。

1 小規模独立系統であることから、弾力的な電源運用の必要性が特に高い

2 災害対応において送配電部門、小売部門及び発電部門が一体となって活動する必要性が特に高い

電力の取引手段

- 沖縄エリアは、広域連系外で電力融通が物理的に困難なため、非化石価値取引市場を除く各種取引市場については対象外となっていることから、主に以下の手段により、各種電源価値を取引している。

電源等の価値	取引される価値	各種取引市場※沖縄以外		沖縄エリアにおける主な取引手段
電力量 **kWh価値**	実際に発電された電気	卸電力市場 (スポット・ベースロード市場等)	➡	**相対卸契約による取引 (発電事業者と小売事業者間)**
容量(供給力) **kW価値**	発電することができる能力	容量市場 (長期脱炭素電源オークション含)	➡	**相対卸契約による取引 (発電事業者と小売事業者間)**
調整力 **ΔkW価値**	短時間で需給調整できる能力	需給調整市場	➡	**一般送配電事業者による 調整力公募**
環境価値	非化石電源に付随する環境価値	非化石価値取引市場	➡	**非化石価値取引市場**

2.税制上の特別措置

- 当社は、沖縄振興特別措置法等に基づき、「固定資産税の課税標準の特例措置」、「沖縄発電用特定石炭等　（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置」を講じていただいている。
- 税制上の特別措置については、小規模・独立系統を多く抱えること、火力発電に頼らざるを得ないことなどの沖縄の電気事業における構造的不利性に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活向上のため、必要と考えている。
- 税制上の特別措置に基づく減免額は、料金原価から控除されており、電気料金の低廉化を通じて県民に還元されている。

現在適用されている税制上の特別措置

	固定資産税の課税標準の特例措置	沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置
内　容	課税標準額を2/3に軽減	①石炭に係る石油石炭税の免税 ②LNGに係る石油石炭税の免税
期　間	1982年4月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長	①2003年10月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長 ②2012年4月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長
根拠法	地方税法附則　（第15条第4項）	沖縄振興特別措置法　（第64条） 租税特別措置法　（第90条の4の3第1項）

特別措置による減免措置額

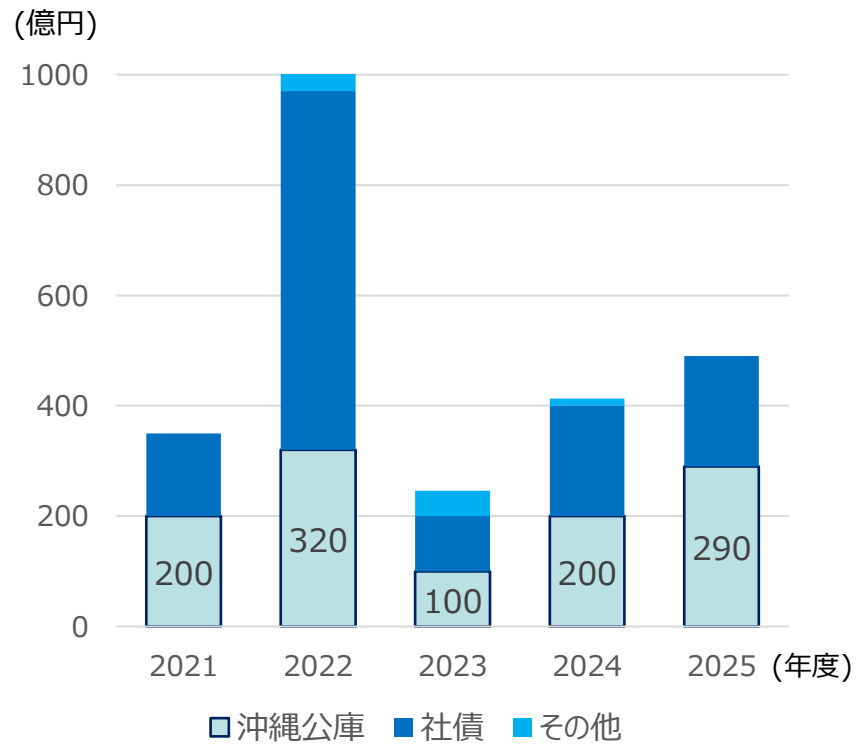
■2023年度：約31億円　■2024年度：約35億円　■2025年度：約34億円

3.沖縄振興開発金融公庫からの資金調達について

- 当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を講じていただいており、沖縄振興開発金融公庫から、低金利による融資を受けている。
- 長期で安定的かつ低利での資金調達は、沖縄県のインフラを支える上で非常な重要な役割を担うとともに、当社格付においても、高く評価されており、当社の信用力を下支えしている。

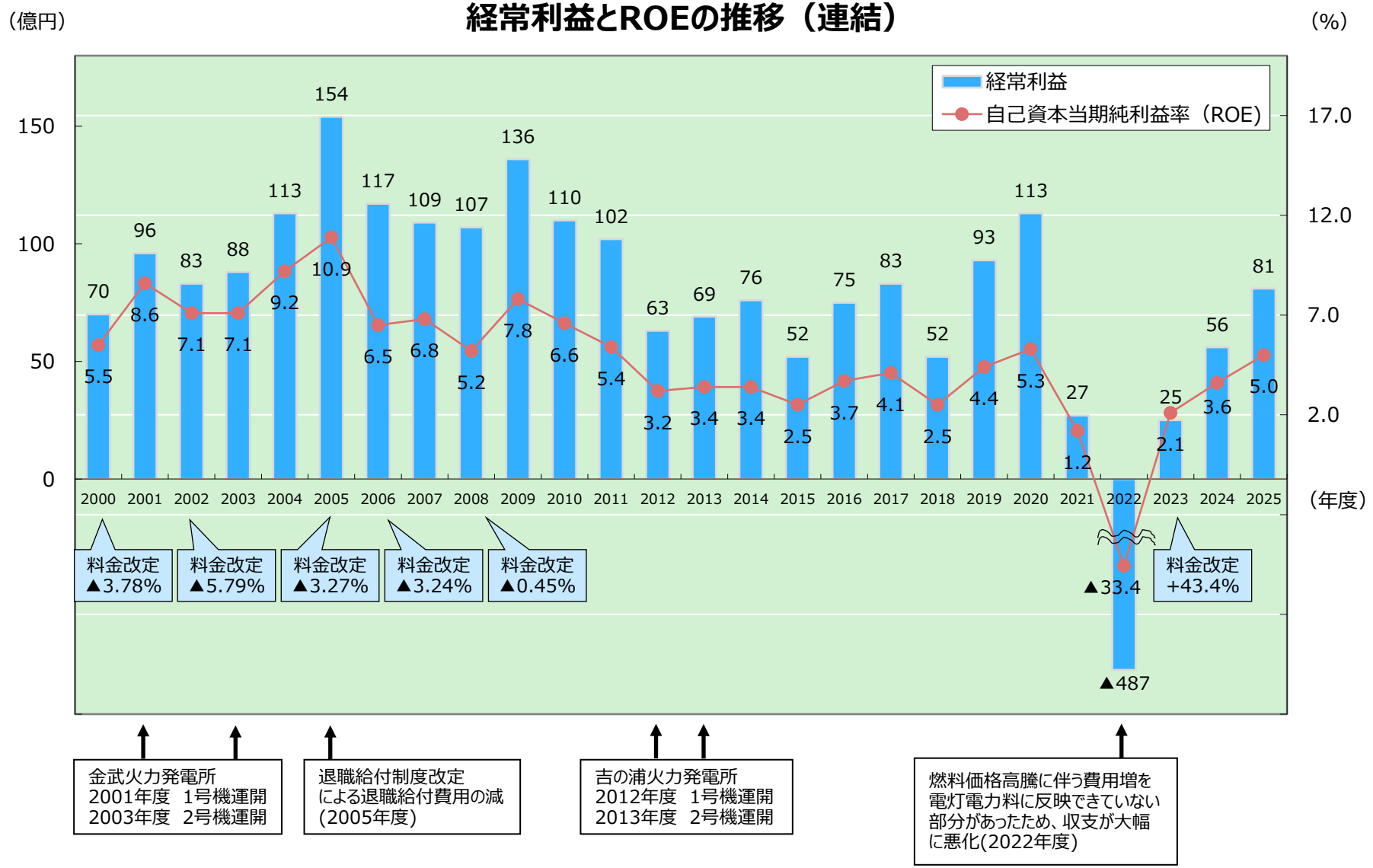
	制度の内容
適用制度	産業開発資金（電気） ※発電、送電、変電、配電設備等または 通信設備の取得・改良に必要な資金
融資限度額	所要資金の8割
融資期間	15年以内
根 拠 法	沖縄振興特別措置法（第63条） ※電気の安定的かつ適正な供給の確保

中長期資金の調達先

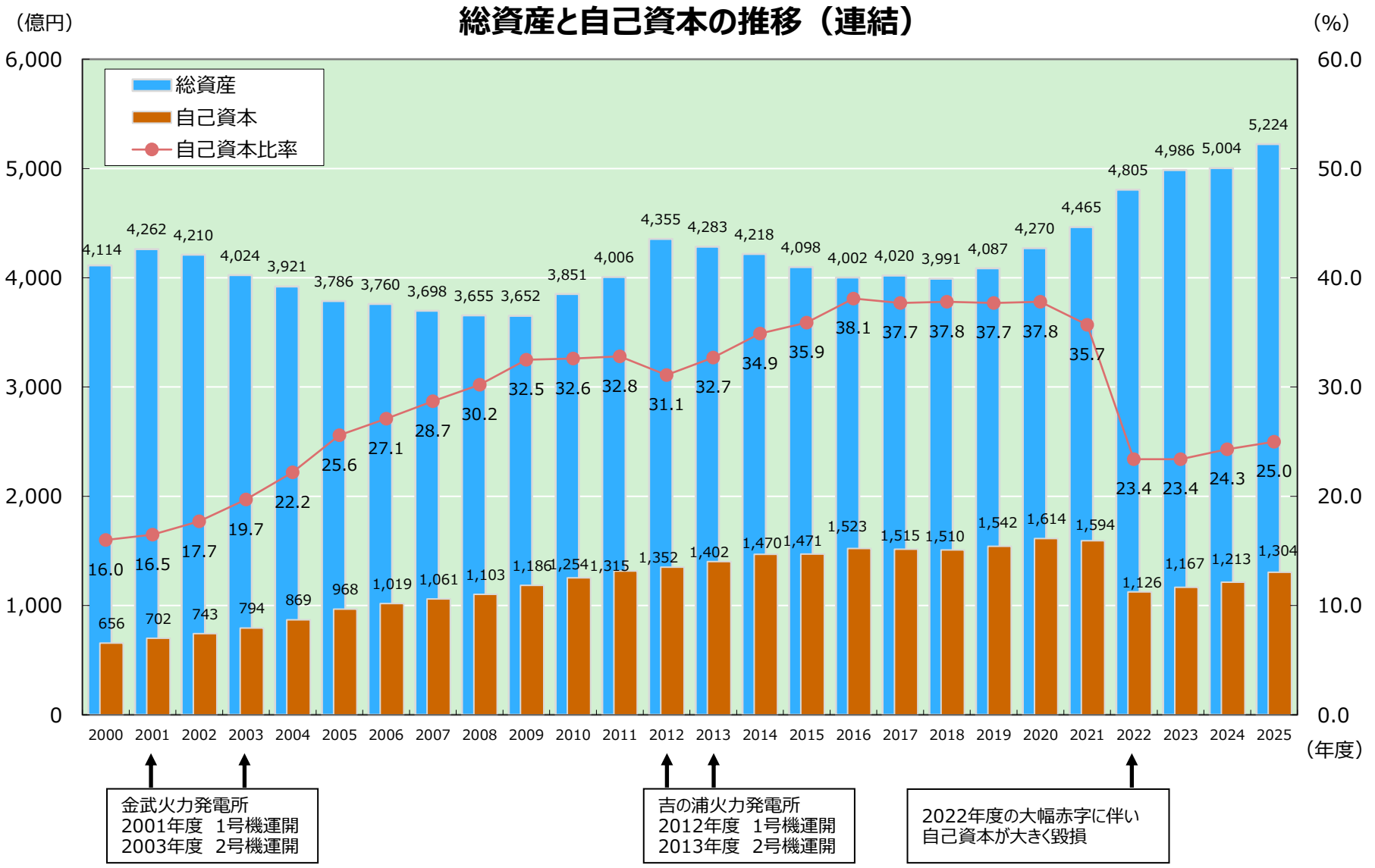


データ集

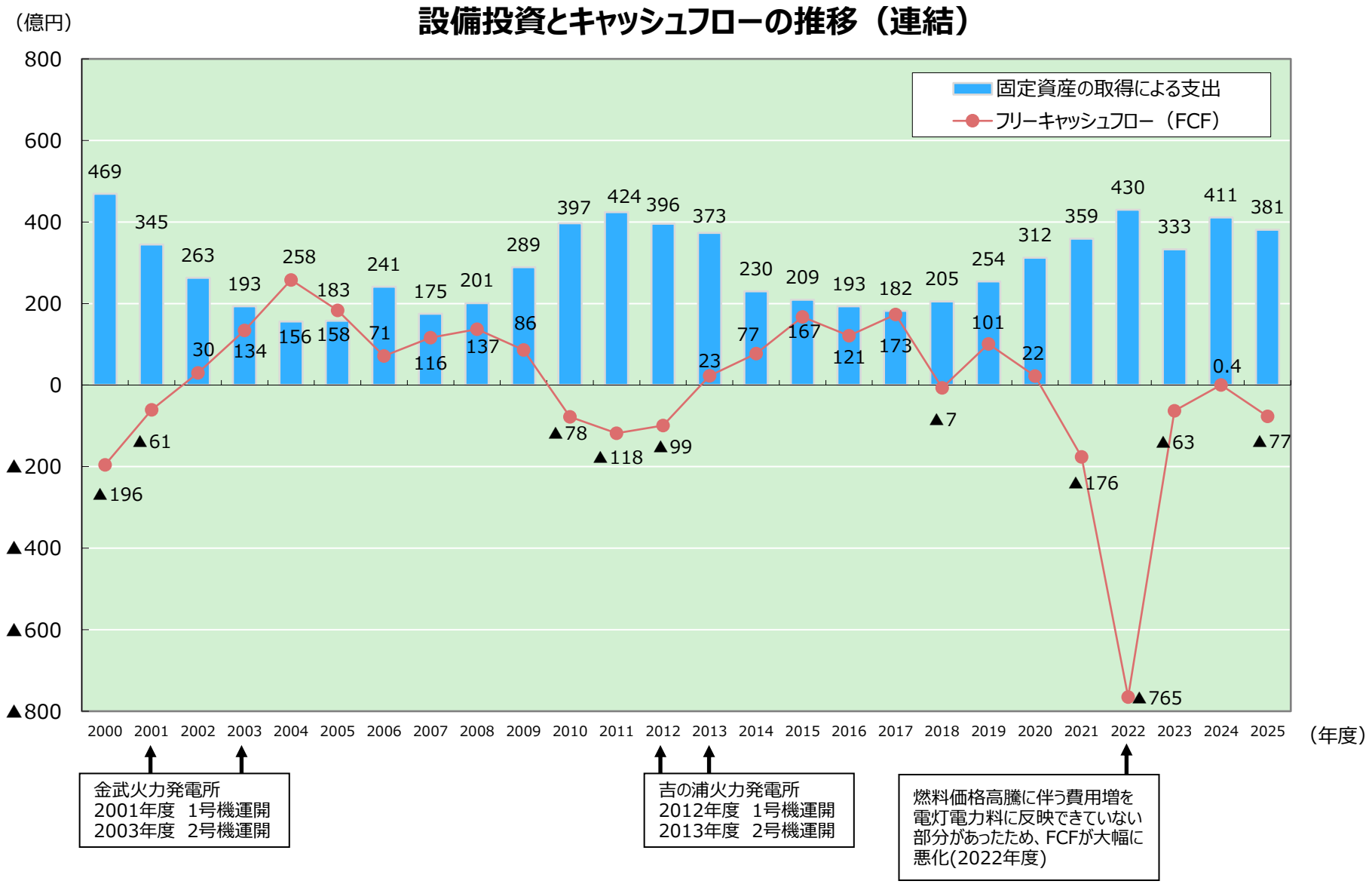
1.経常利益とROEの推移



2.総資産と自己資本の推移



3.設備投資とキャッシュフローの推移



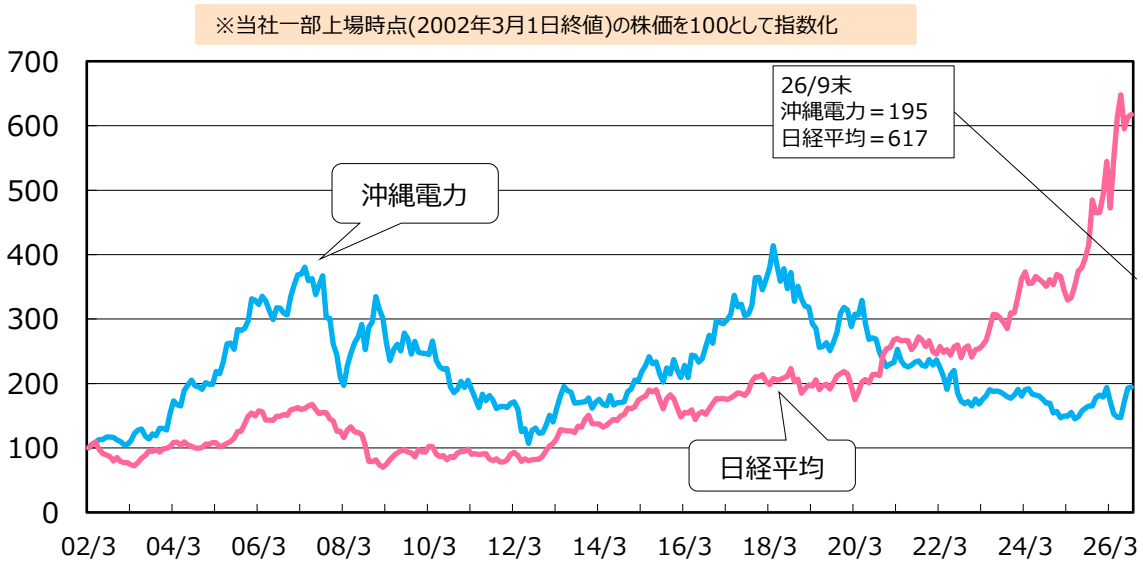
4.当社株価推移

最近の株価推移（2026/1/5～2026/9/30）

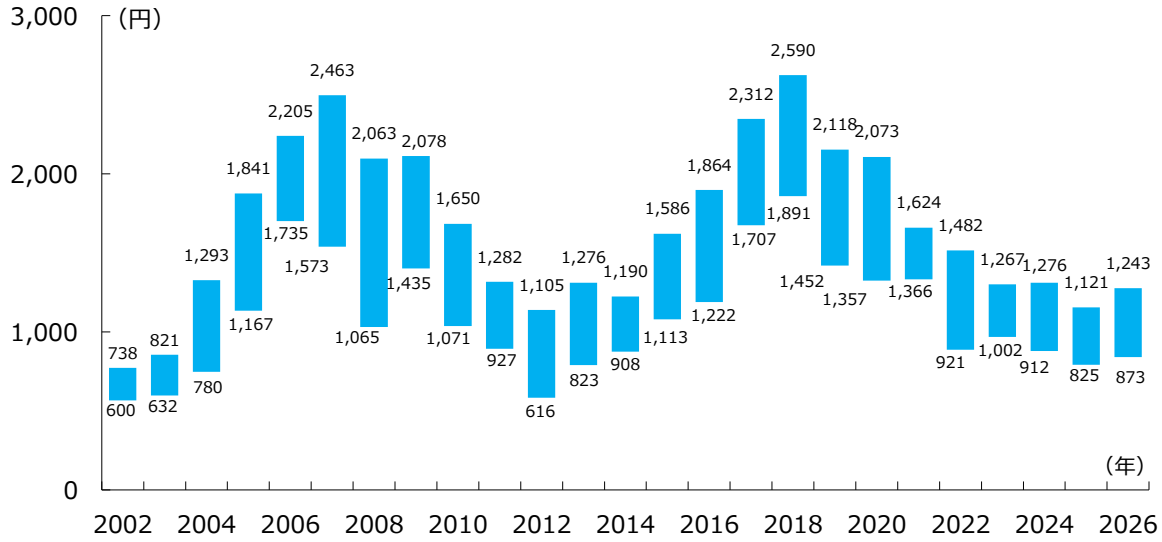
	沖縄電力	日経平均
2026/1/5 株価（終値）	1,115円	51,833円
最高値（終値）	1,232円（+10.5%） 2026/9/17	72,366円（+39.6%） 2026/6/25
最安値（終値）	874円（-21.6%） 2026/6/24	51,064円（-1.5%） 2026/3/31
2026/9/30 株価（終値）	1,193円（+7.0%）	66,754円（+28.8%）

注：（ ）内には、2026/1/5株価（終値）に対する増減率を記載している。

当社株価と日経平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



（注）表示期間において、7度の株式分割（基準日：2005年3月末、2007年3月末、2015年5月末、2016年5月末、2017年5月末、2018年５月末、2020年5月末）を実施しているため、2020年5月末以前については分割後の値に調整している。

5.株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

	年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
当期純利益 ※1	百万円	5,517	6,273	3,751	6,705	8,341	1,959	-45,457	2,391	4,322	6,234
1株利益（EPS）※1 （分割調整後）※2	円	140.41 (97.25)	147.00 (112.00)	72.38 (68.94)	129.39 (123.22)	153.29	36.05	-836.98	44.02	79.59	114.78
配当額 （分割調整後）※2	円	60 (42)	60 (46)	60 (57)	60 (57)	60	60	0	10	20	30
配当性向 ※1	%	42.7	40.8	82.9	46.4	39.1	166.4	–	22.7	25.1	26.1
配当利回り	%	2.27	1.96	3.18	3.03	3.87	4.35	0	0.86	2.18	2.85
ＰＢＲ ※1	倍	0.68	0.84	0.65	0.67	0.52	0.47	0.52	0.54	0.41	0.44
ＰＥＲ ※1	倍	18.8	20.8	26.0	15.3	10.1	38.2	-1.3	26.6	11.5	9.2

※１　当期純利益、EPS 、配当性向、PBR、PERは連結ベース。
※２　過去の株式分割の影響を調整した数値を（　）書きで記載している。

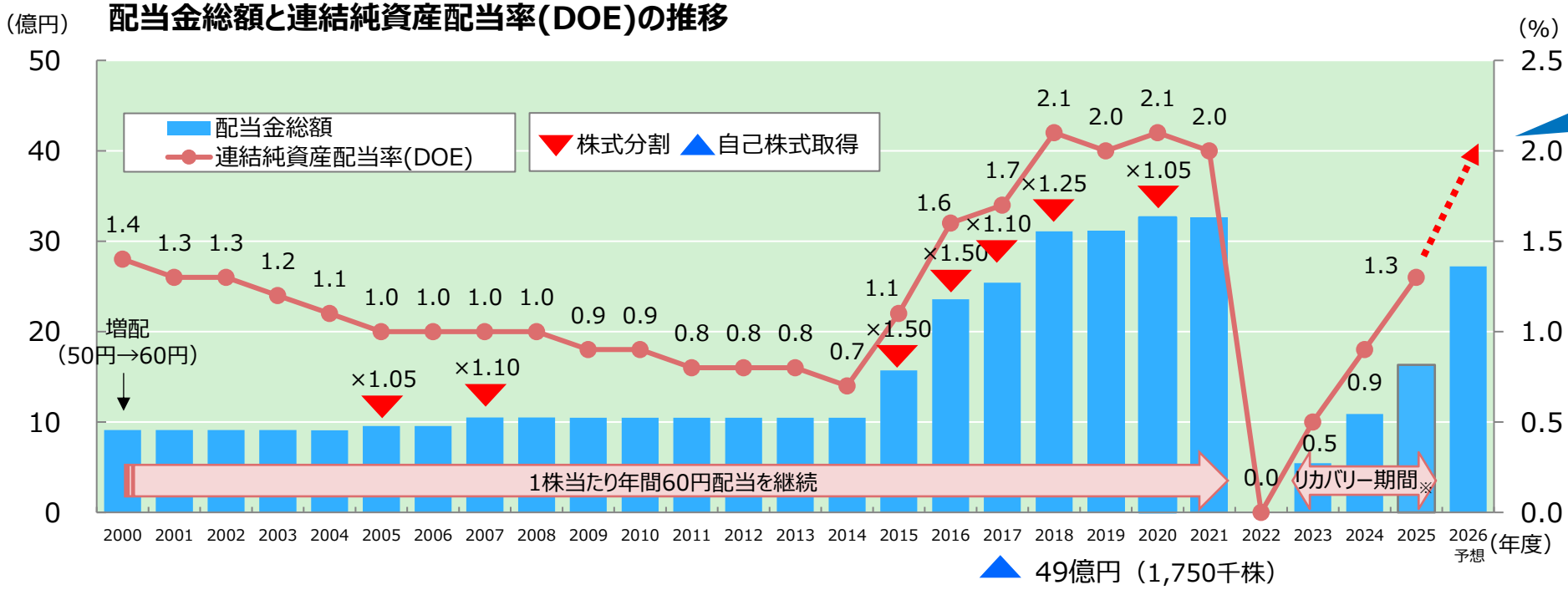
6.株主還元方針

株主還元に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしている。
- 2027年3月期は、リカバリー期間※終了に伴い、前期（年間30円）から20円増配し、年間50円を予定。

1株当たりの配当額	中間	期末	年間
2027年3月期（2026年度）	25円	25円（予想）	50円（予想）

配当金総額と連結純資産配当率(DOE)の推移



リカバリー期間の終了に伴い、DOE2.0%以上の配当を予定

※ 2022年度の大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間を、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定。

同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指すとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して決定してきた。

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部　予算財務グループ　IR担当

TEL ： 098-877-2341

FAX ： 098-879-1317

Email ：ir@okiden.co.jp